

令和 2 年度 地域経済動向調査
報 告 書

令和 3 年 1 月

鈴鹿商工会議所
中小企業相談所

目次

I 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査項目	1
4. 調査方法	1
5. 調査期間	1
6. 回収結果	1
7. 調査実施機関	1
8. 注意事項	1
II サマリー	2
III 回答企業の概要	7
問1. 事業形態	7
問2. 主業種	7
問3. 従業員数	8
IV 調査結果	10
問4. 雇用状況	10
問5. 主な取引先、販売先、商圈	16
問6. 事業承継の現状	26
問7. 経営に関する計画作成	29
問8. 経営課題	32
問9. 経営に関する情報で重視しているもの	34
問10. メールマガジンの登録	37
問11. 現在（既存）の市場や販路の開拓（深堀）の取組	40
問12. 新規市場開拓の取組	43
問13. 過去1年間の売上の増減	46
問14. 過去1年間の利益の増減	49
問15. 資金調達	52
問16. 必要な支援策	55
V 調査票	57

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、地域の経済動向や小規模事業者の現状・経営課題・ニーズなどを把握・分析し、業種別の対比・規模別課題の抽出等を行い、その情報を小規模事業者に還元するとともに、今後の支援施策等に反映する。

また、その調査結果を国・県・金融機関等が実施した地域の経済動向調査とリンクさせることにより、小規模事業者の経営力を強化するための基礎資料として活用する。調査実施は、平成28年度から令和2年度までの5年間行う。

2. 調査対象

鈴鹿商工会議所会員（小規模事業者のみ） 2,231社

3. 調査項目

- 企業概要について
- 経営状況について
- 必要な支援策について

4. 調査方法

郵送配布—郵送回収によるアンケート調査。

5. 調査期間

令和2年10月1日～11月30日

6. 回収結果

発送件数	2,231件
有効回答件数	624件
有効回答率	28.0%

7. 調査実施機関

鈴鹿商工会議所

（回答結果の集計、分析等については、(株)東京商工リサーチに委託した。）

8. 注意事項

- 集計は、有効回答624件を対象としている。
- 各設問の全体集計及びクロス集計は、無回答を含めて集計している。
- 図表中の構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 回答が2つ以上ありうる場合（複数回答可の設問）、合計が100%を超えることがある。
- 集計結果については、単純集計、および過去調査との比較についてコメントしている。
- クロス集計の結果については、グラフは傾向を示す目的で掲載しており、各項目の件数、割合は各グラフの次ページに掲載する集計表を参照されたい。

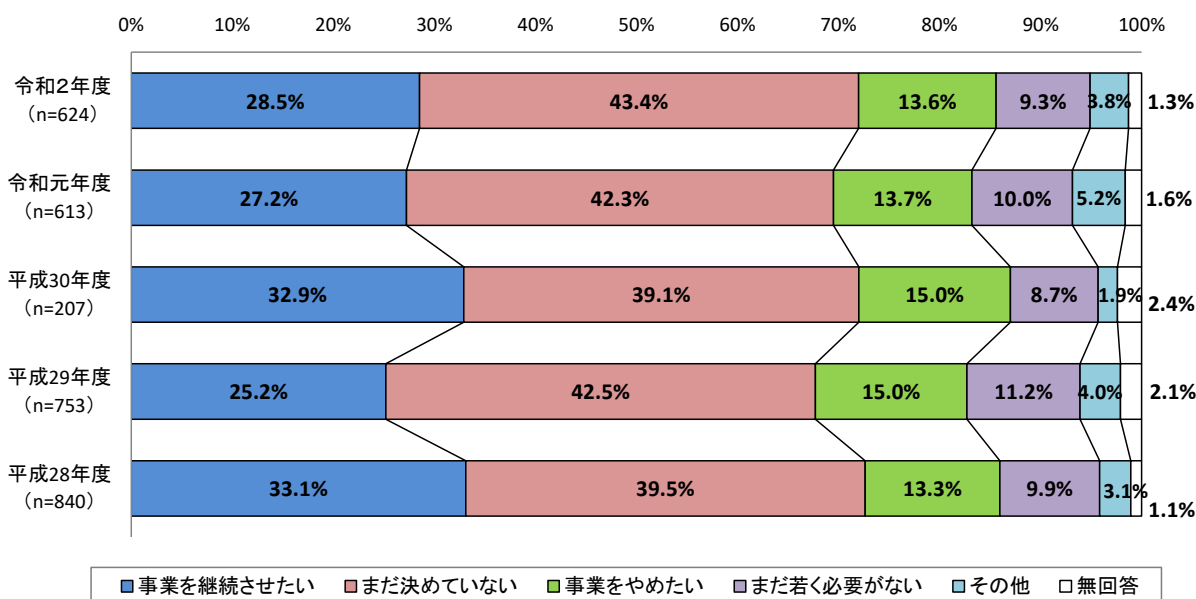
Ⅱ サマリー

「事業を継続させたい」は3割弱
「事業をやめたい」は1割強

参照
P27

問6. 事業を親族や親族以外に引き継ぐ事業承継について現状を教えてください。

「事業を継続させたい」は28.5%、「事業をやめたい」は13.6%で、どちらも昨年度と同程度の割合となっている。「まだ決めていない」(43.4%)は5年間で最も高くなっている。

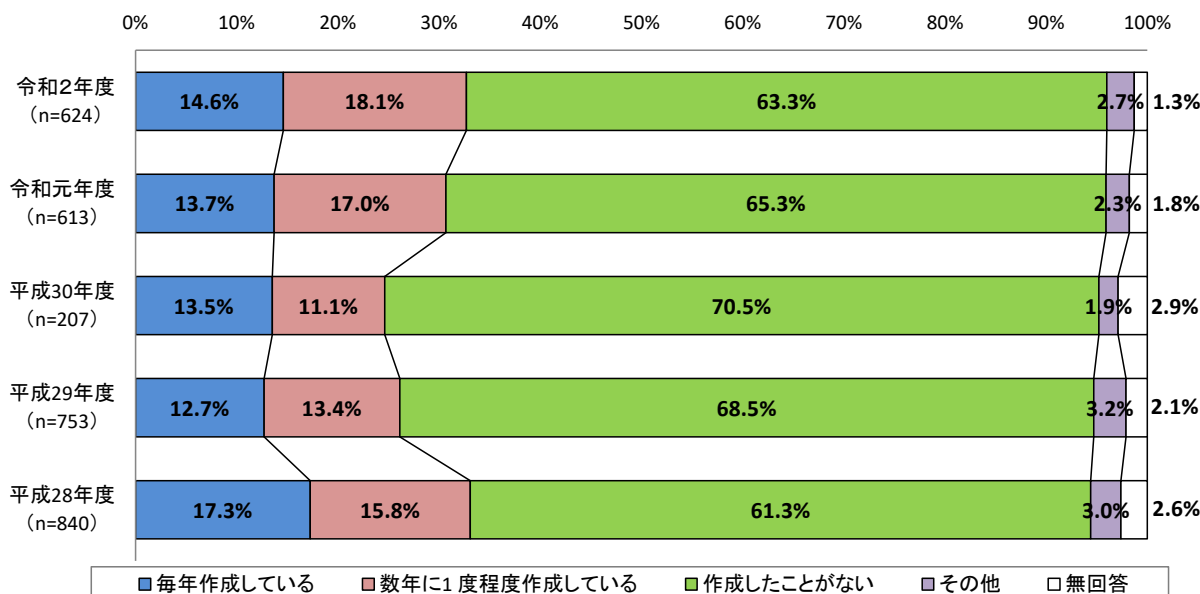


経営に関する計画を『作成している』は3割強

参照
P30

問7. 短期や長期の経営に関する計画作成について教えてください。

『作成している』(「毎年作成している」と「数年に1度作成している」の合計)は、32.7%で、昨年度から2ポイント増となっている。

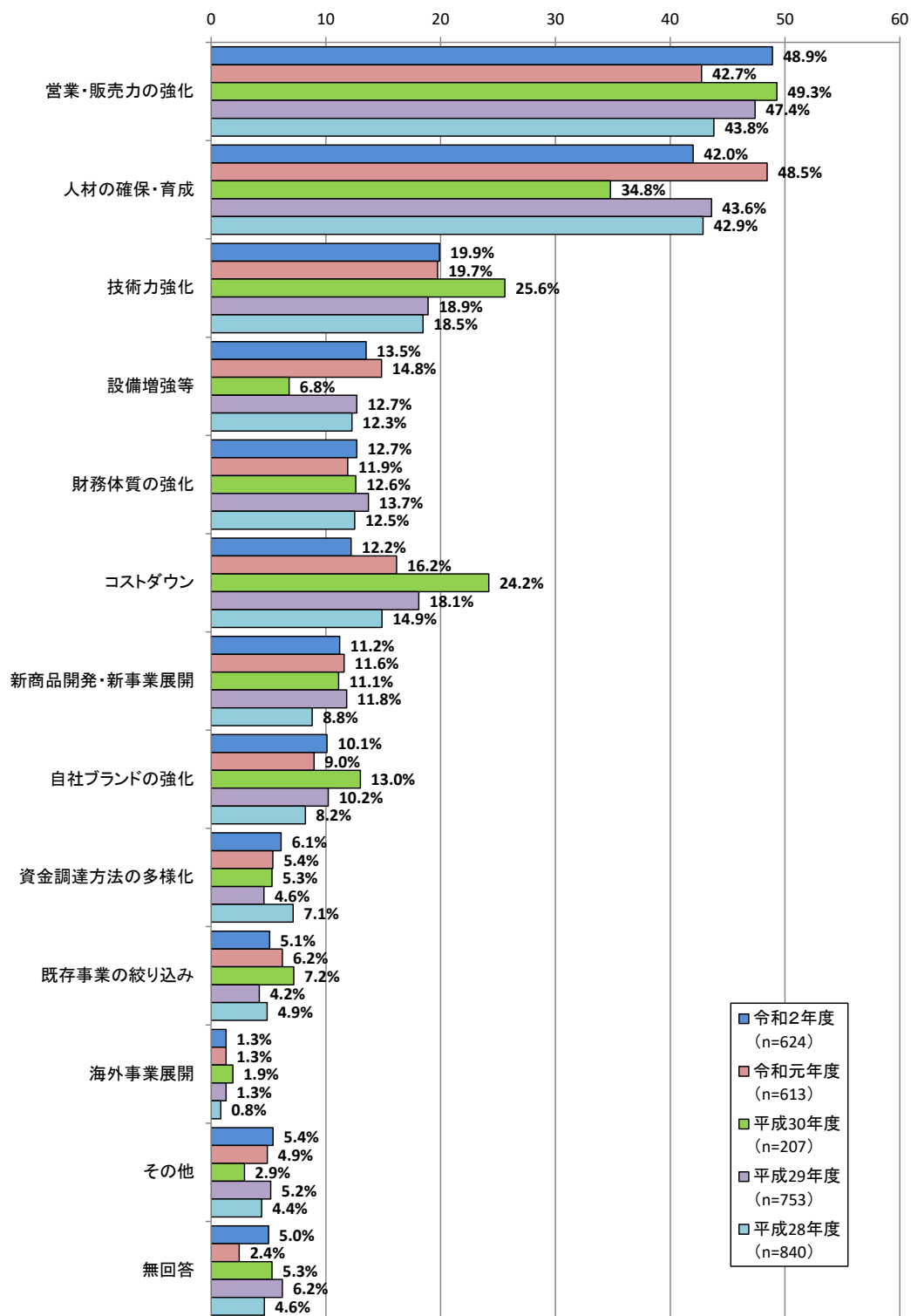


経営課題は【営業・販売力】、【人材】面に回答が集中

参照
P32

問 8. 直面する経営課題について教えてください。

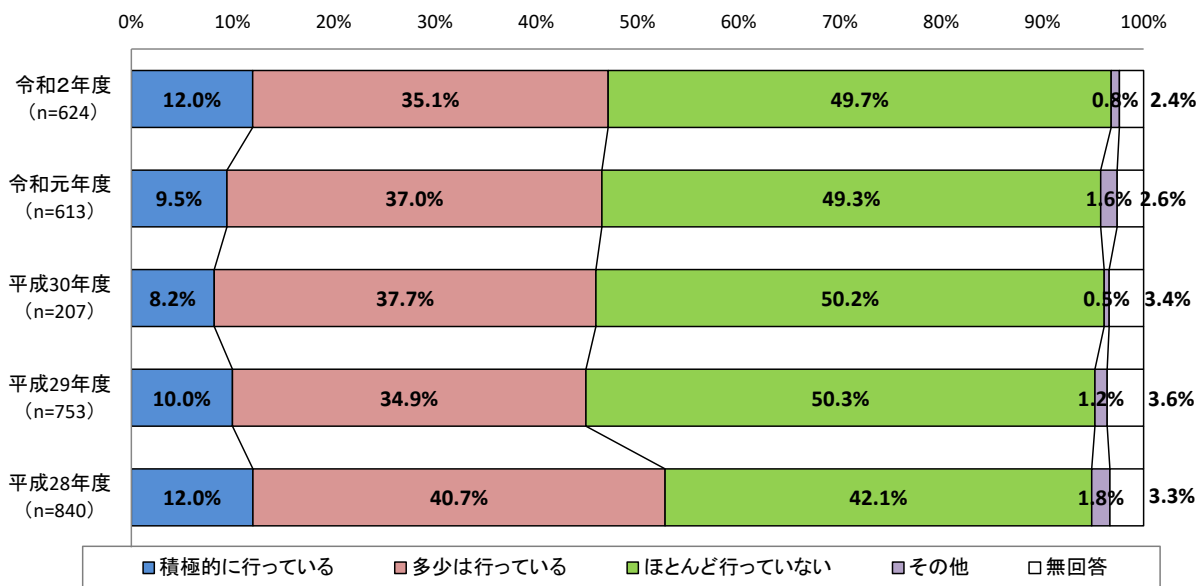
昨年度同様、「営業・販売力の強化」(48.9%)と「人材の確保・育成」(42.0%)に回答が集中しており、5年間でみても同様の傾向となっている。



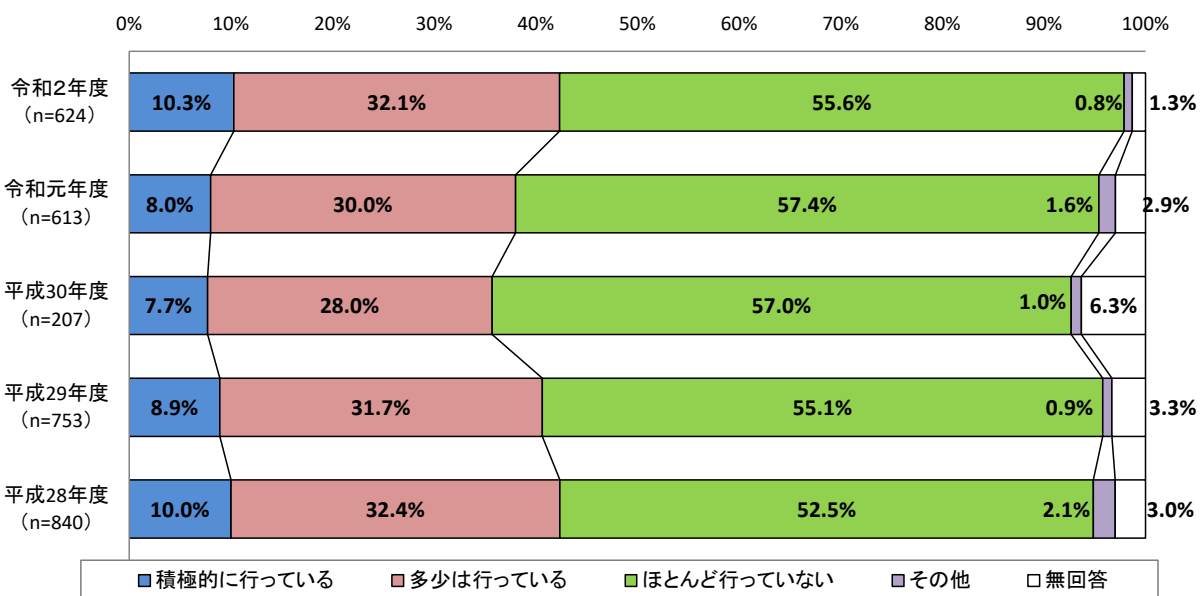
【既存市場・販路の深掘】はほぼ半数、【新規市場開拓】は5割半ばが「ほとんど行っていない」	参照 P41 P44
問 11. 現在（既存）の市場や販路の開拓（深掘）の取組について教えてください。	
問 12. 新規市場開拓の取組について教えてください。	

「ほとんど行っていない」は、【既存市場・販路の深掘】では49.7%とほぼ半数、【新規市場開拓】では55.6%と5割半ばを占め、【新規市場開拓】の方がやや高くなっている。一方、『行っている』（「積極的に行っている」と「多少は行っている」の合計）は、【既存市場・販路の深掘】では47.1%、【新規市場開拓】では42.4%とともに半数を下回り、【新規市場開拓】の方がやや低くなっている。

【既存市場・販路の深掘】



【新規市場開拓】

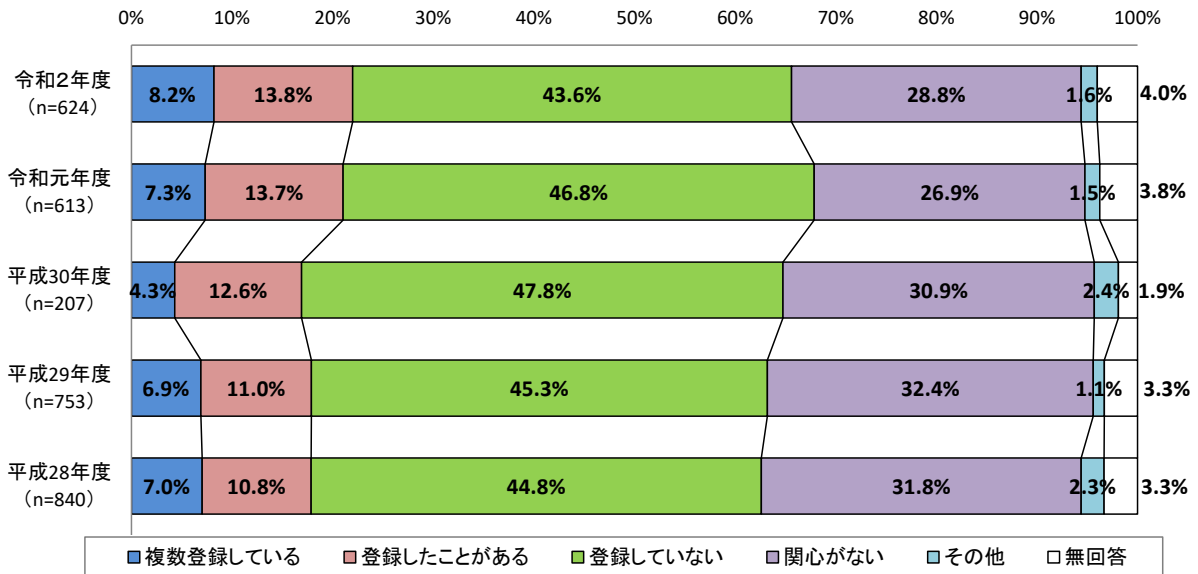


メールマガジンの登録は、2割強

参照
P38

問 10. 最近有効な情報手段の一つとしてメールマガジンがありますが、それについて教えてください。

『登録している』（「複数登録している」と「登録したことがある」の合計）は22.0%で、昨年度と同程度の割合となっており、5年間で最も高くなっている。



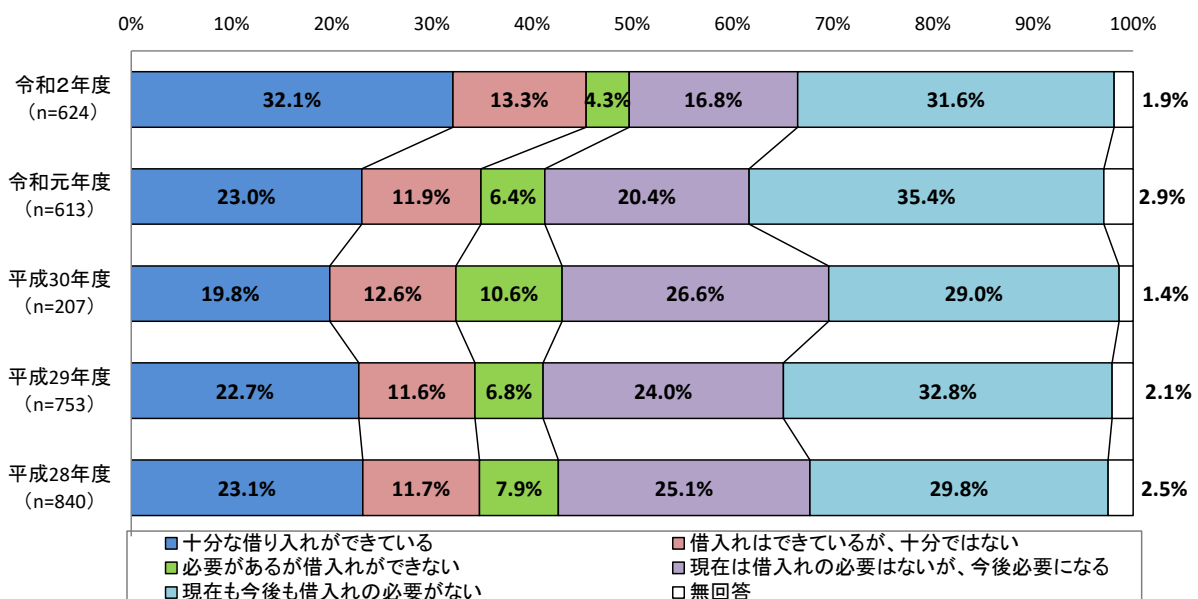
「十分な借入れができていない」は3割強

追加、および新規の借入れの『必要がある』は3割半ば

参照
P53

問 15. 資金調達について教えてください。

「十分な借入れができていない」は32.1%で、5年間で最も高くなっている。
追加、および新規の借入れの『必要がある』（「借入れはできているが、十分ではない」、「必要があるが借入れができない」および「現在は借入れの必要はないが、今後必要になる」の合計）は34.4%で、5年間で最も低くなっている。



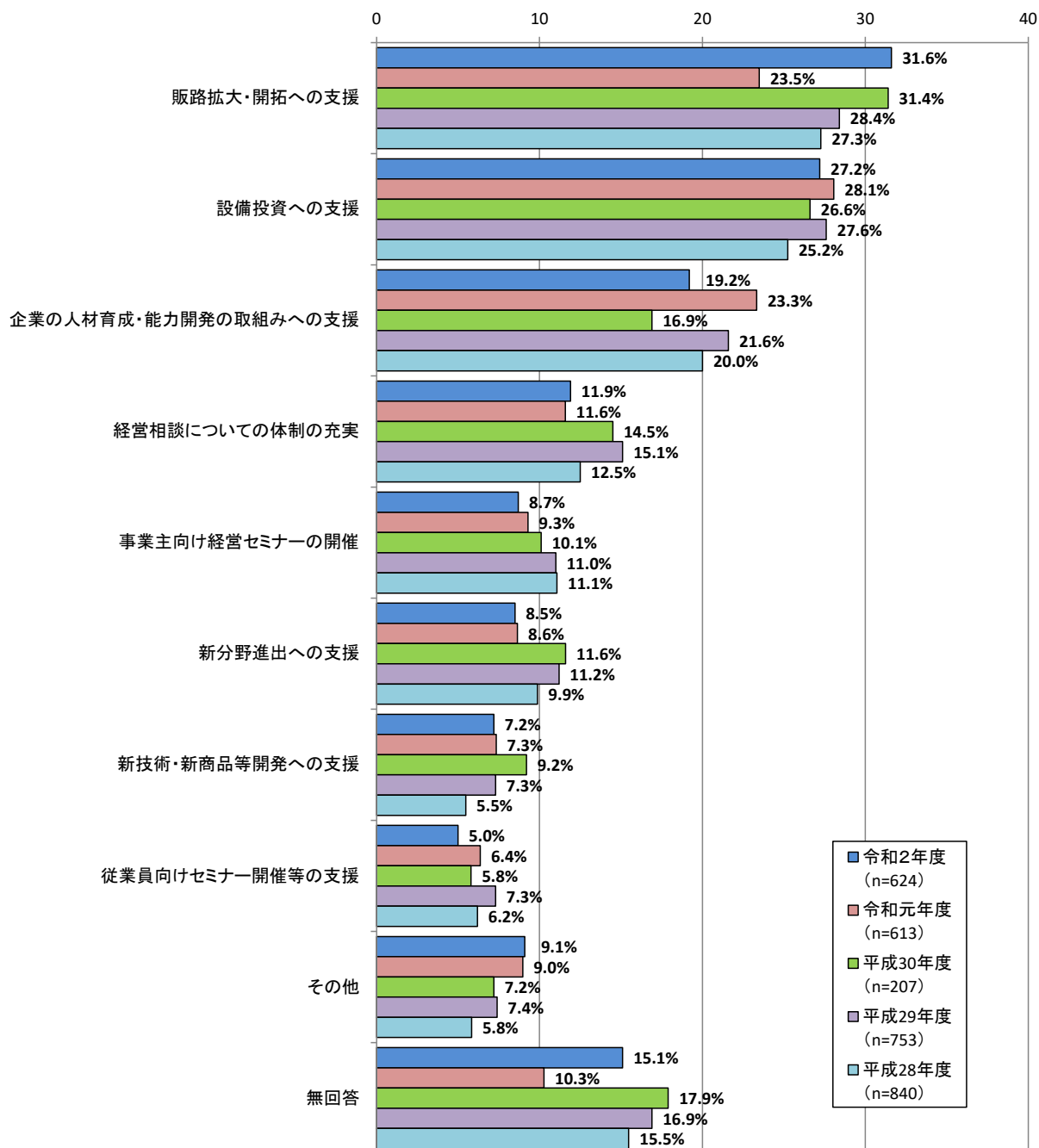
必要な支援策は【販路開拓】、【資金】、【人材】面に集中

参照
P55

問 16. 必要な支援策について教えてください。

「販路拡大・開拓への支援」が31.6%と最も高く、次いで「設備投資への支援」が27.2%、「企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援」が19.2%となり、【販路開拓】、【資金】、【人材】面に回答が集中している。これは、特に問8（経営課題）、11（既存販路開拓）、12（新規市場開拓）、15（資金調達）の各設問における回答結果が反映されているとみられる。

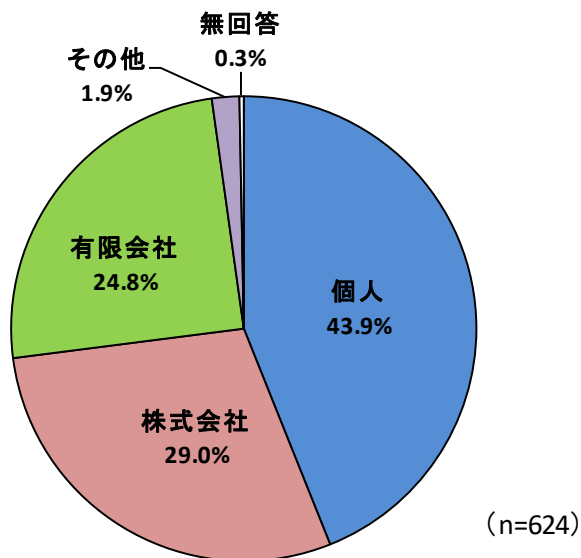
また、昨年度調査と比較すると、「販路拡大・開拓への支援」が約8ポイント増となっており、特に販路開拓への支援が必要とされている状況がうかがえる。



Ⅲ 回答企業の概要

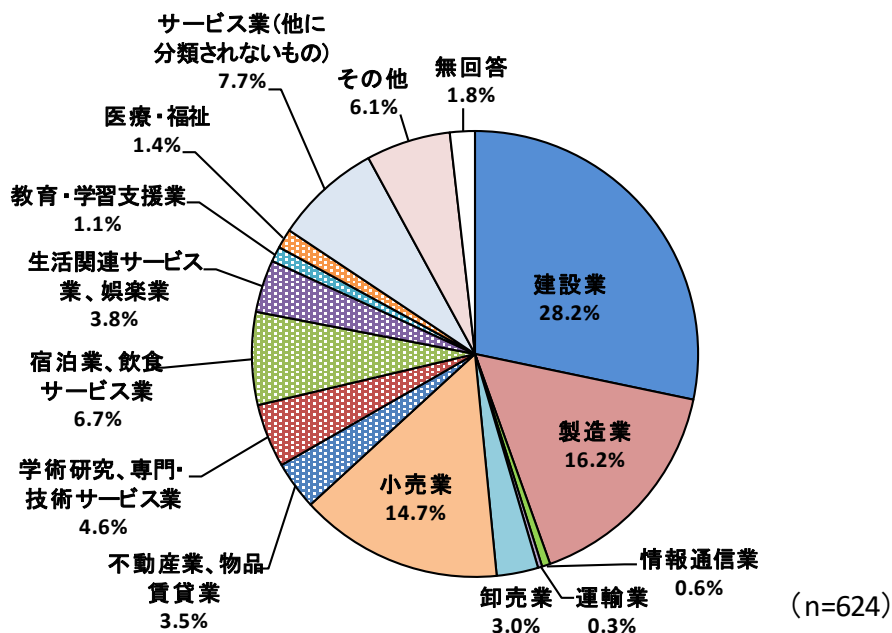
問1. 事業形態を教えてください。

「個人」が43.9%と最も高く、次いで「株式会社」が29.0%、「有限会社」が24.8%となっている。



問2. 最も近い主たる業種を教えてください。

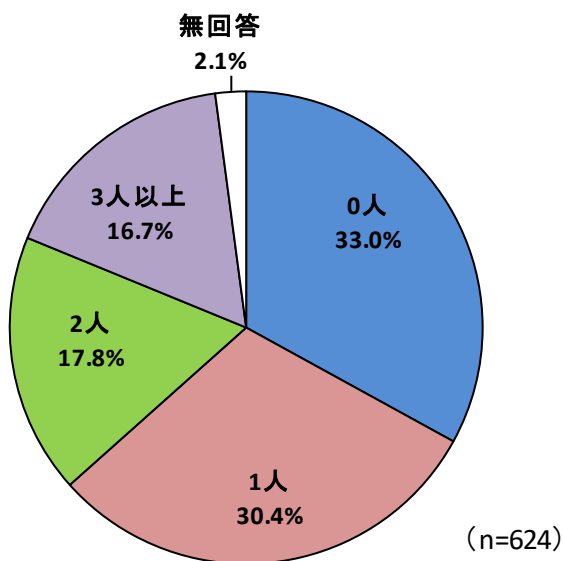
「建設業」が28.2%と最も高く、次いで「製造業」が16.2%、「小売業」が14.7%となっている。



問3. 現在の従業員数を教えてください。

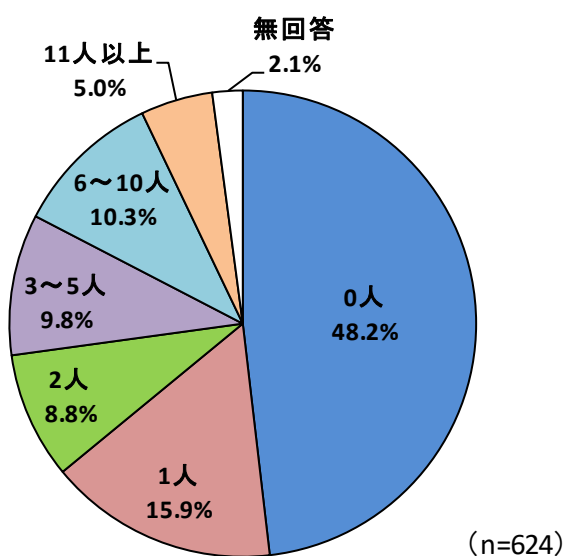
①家族従業員

「0人」が33.0%と最も高く、次いで「1人」が30.4%、「2人」が17.8%となっている。



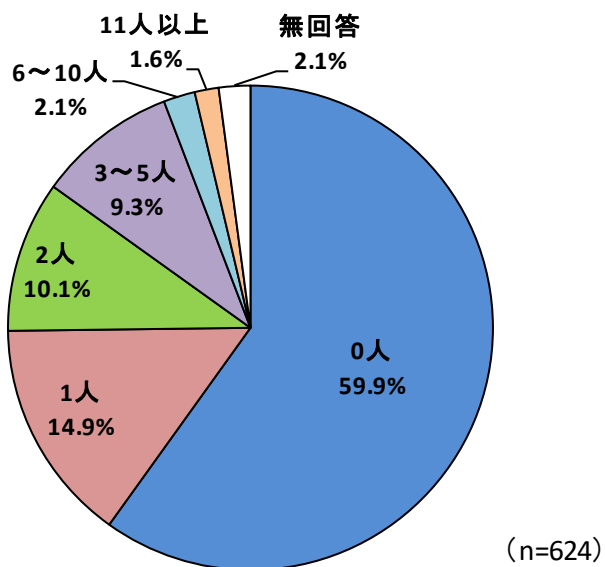
②正社員

「0人」が48.2%と最も高く、次いで「1人」が15.9%、「6～10人」が10.3%となっている。



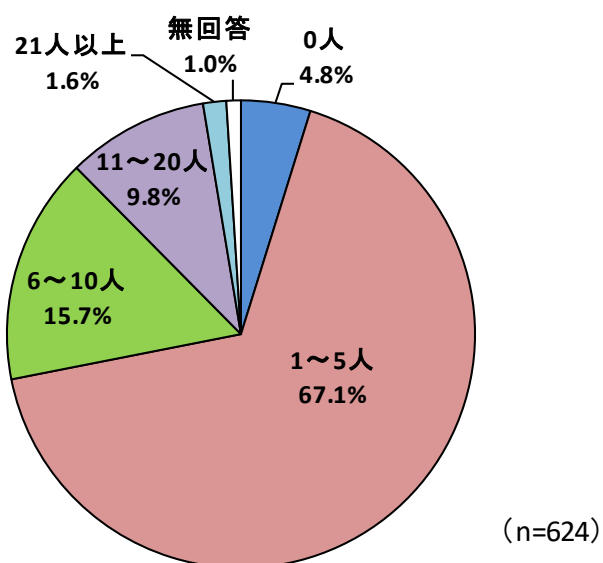
③非正規社員

「0人」が59.9%とほぼ6割を占め、次いで「1人」が14.9%、「2人」が10.1%となっている。



④従業員合計

「1~5人」が67.1%と7割弱を占め、次いで「6~10人」が15.7%、「11~20人」が9.8%となっている。



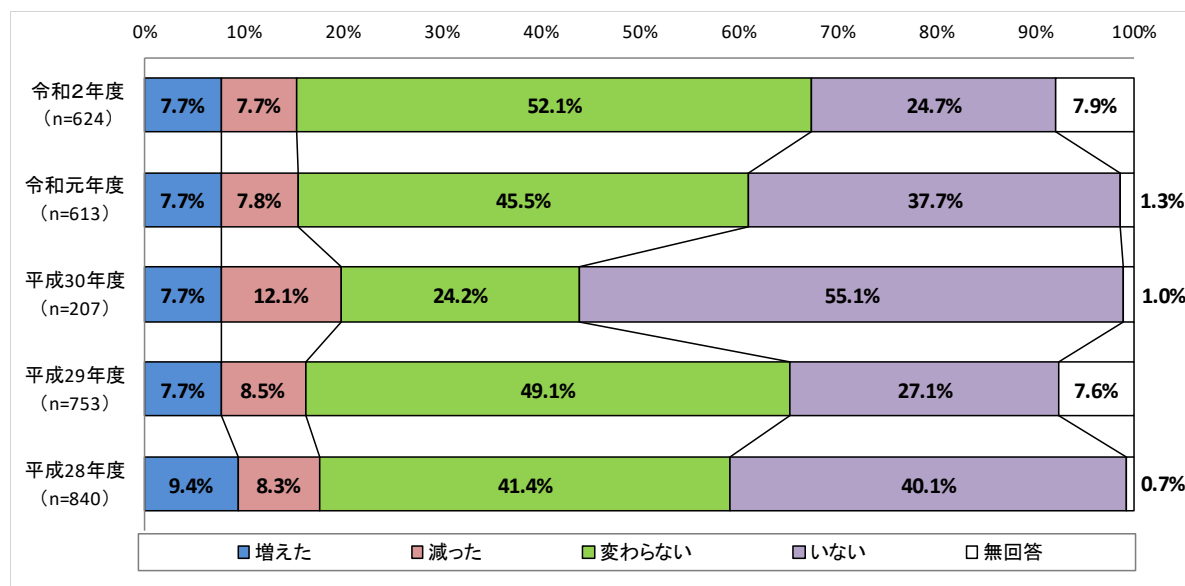
Ⅳ 調査結果

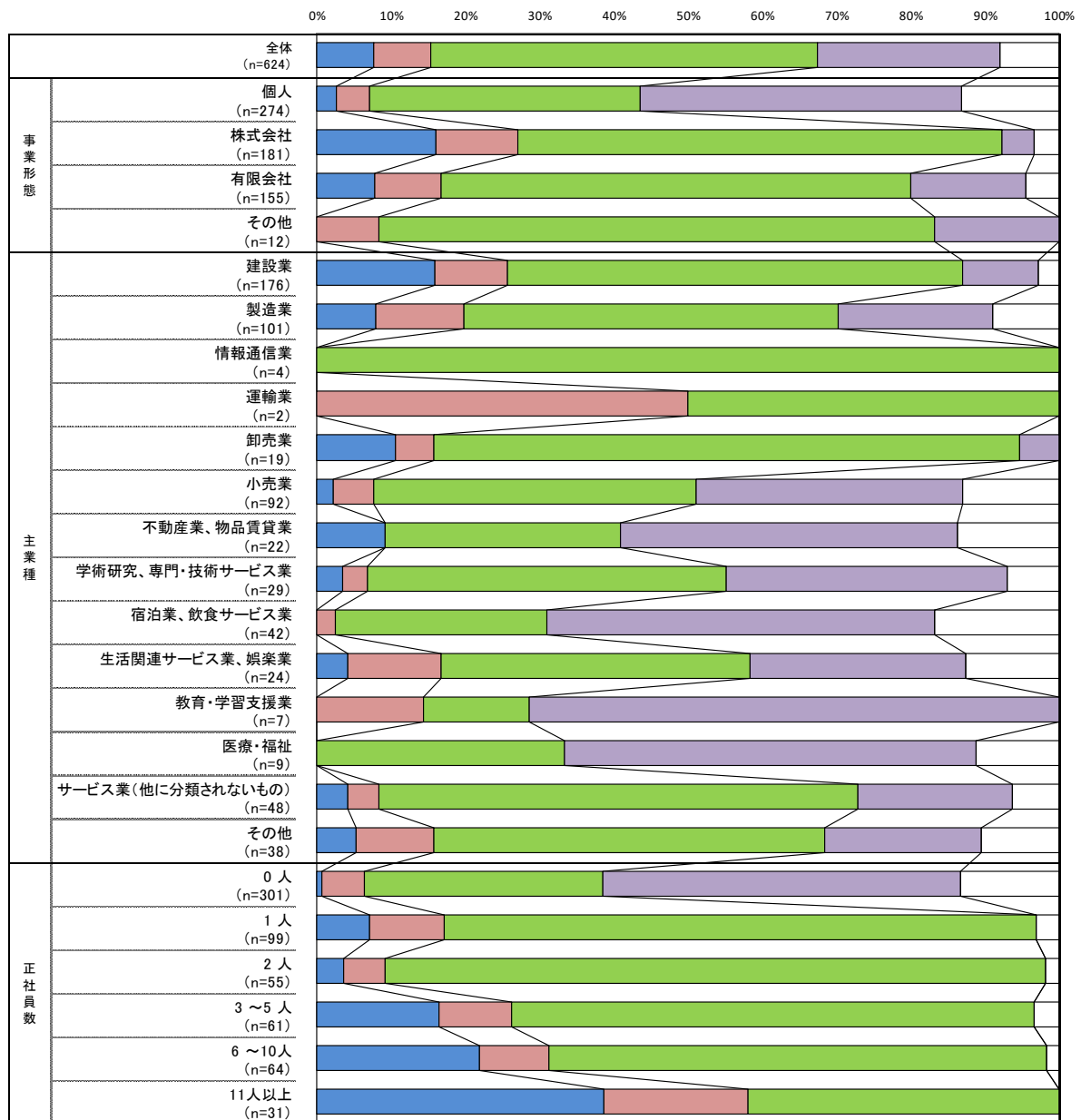
問 4. 雇用状況について教えてください。

(A) 正社員

「変わらない」が52.1%と最も高く、「増えた」、「減った」はともに7.7%となっている。

昨年度調査と比較すると、「増えた」、「減った」ともに大きな変化はみられない。「変わらない」は5年間で最も高くなっている。





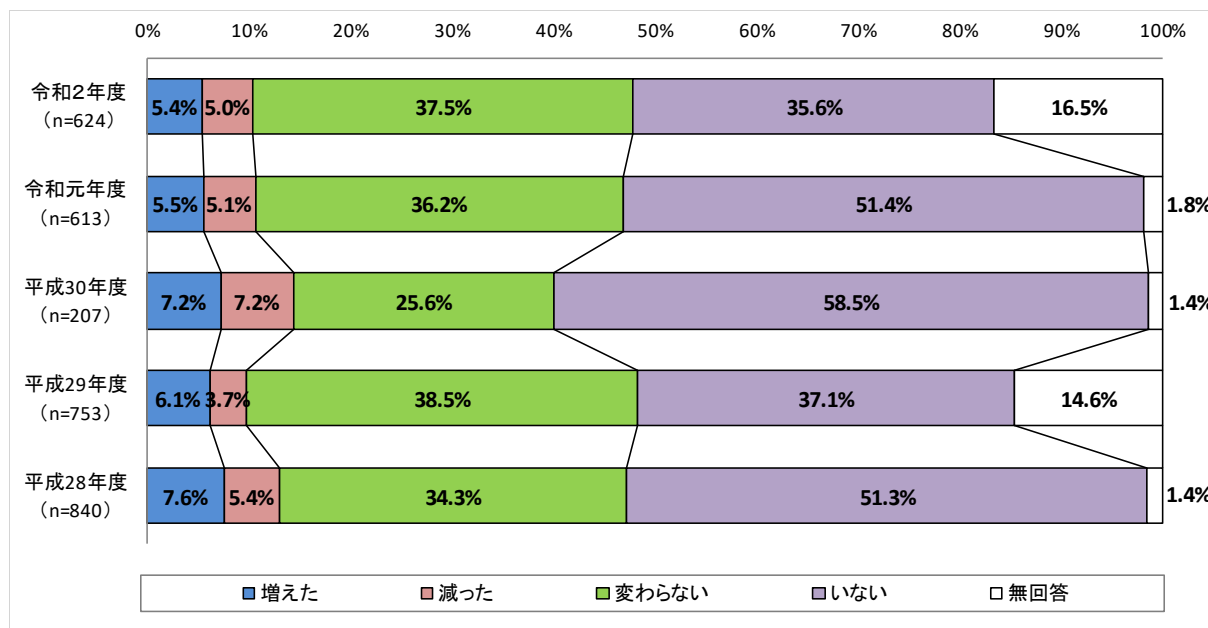
■ 増えた ■ 減った ■ 変わらない ■ いない □ 無回答

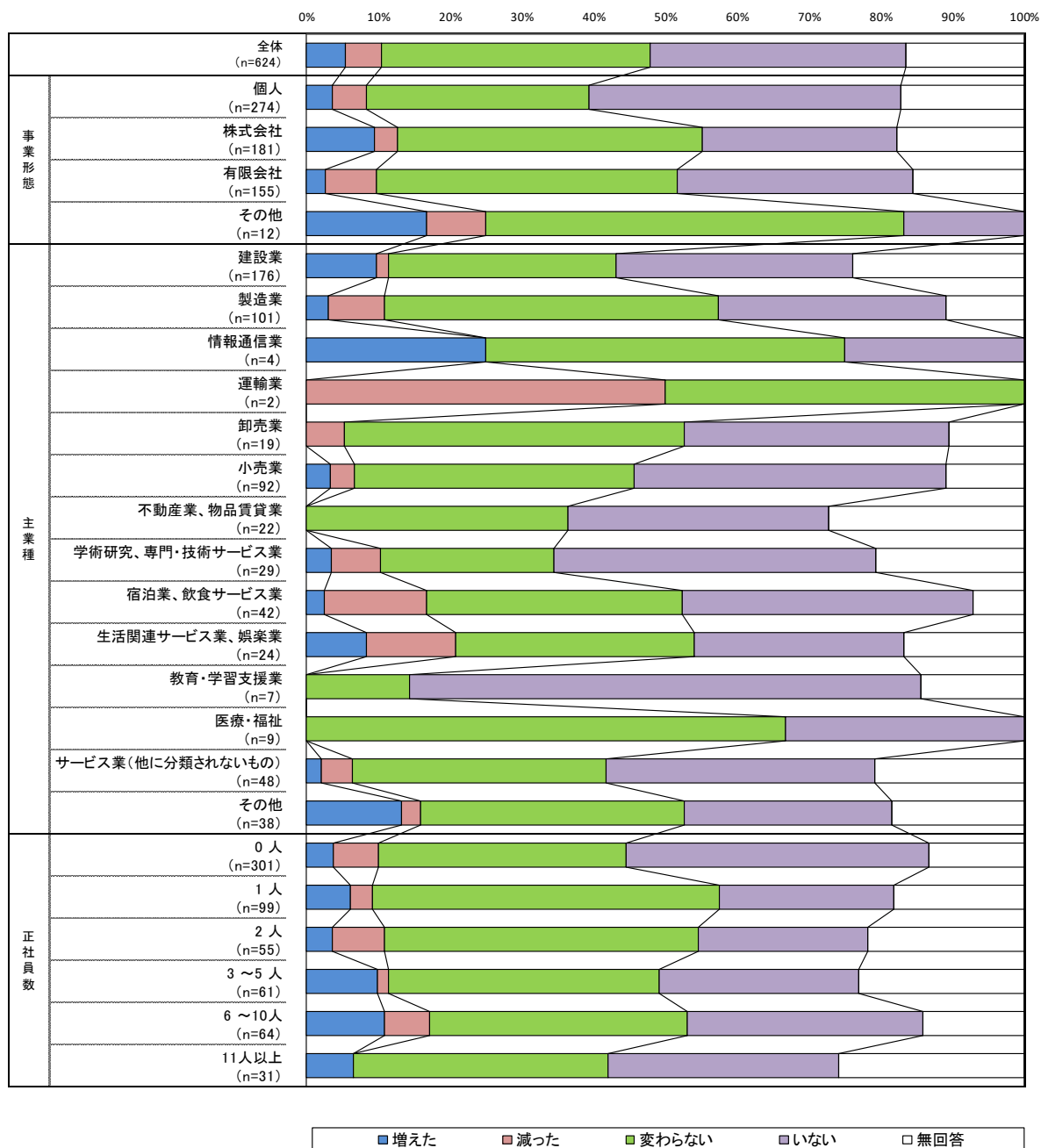
		全 体	増えた	減った	変わらない	いない	無回答
全 体		624 100.0	48 7.7	48 7.7	325 52.1	154 24.7	49 7.9
事業形態	個人	274 100.0	7 2.6	12 4.4	100 36.5	119 43.4	36 13.1
	株式会社	181 100.0	29 16.0	20 11.0	118 65.2	8 4.4	6 3.3
	有限会社	155 100.0	12 7.7	14 9.0	98 63.2	24 15.5	7 4.5
	その他	12 100.0	- -	1 8.3	9 75.0	2 16.7	- -
主業種	建設業	176 100.0	28 15.9	17 9.7	108 61.4	18 10.2	5 2.8
	製造業	101 100.0	8 7.9	12 11.9	51 50.5	21 20.8	9 8.9
	情報通信業	4 100.0	- -	- -	4 100.0	- -	- -
	運輸業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	2 10.5	1 5.3	15 78.9	1 5.3	- -
	小売業	92 100.0	2 2.2	5 5.4	40 43.5	33 35.9	12 13.0
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	2 9.1	- -	7 31.8	10 45.5	3 13.6
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	1 3.4	1 3.4	14 48.3	11 37.9	2 6.9
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	- -	1 2.4	12 28.6	22 52.4	7 16.7
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	1 4.2	3 12.5	10 41.7	7 29.2	3 12.5
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	1 14.3	1 14.3	5 71.4	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	- -	3 33.3	5 55.6	1 11.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	2 4.2	2 4.2	31 64.6	10 20.8	3 6.3
	その他	38 100.0	2 5.3	4 10.5	20 52.6	8 21.1	4 10.5
正社員数	0 人	301 100.0	2 0.7	17 5.6	97 32.2	145 48.2	40 13.3
	1 人	99 100.0	7 7.1	10 10.1	79 79.8	- -	3 3.0
	2 人	55 100.0	2 3.6	3 5.5	49 89.1	- -	1 1.8
	3～5 人	61 100.0	10 16.4	6 9.8	43 70.5	- -	2 3.3
	6～10人	64 100.0	14 21.9	6 9.4	43 67.2	- -	1 1.6
	11人以上	31 100.0	12 38.7	6 19.4	13 41.9	- -	- -

(B) 非正規社員

「変わらない」が37.5%と最も高く、「増えた」は5.4%、「減った」は5.0%となっている。

昨年度調査と比較すると、「増えた」、「減った」ともに大きな変化はみられない。



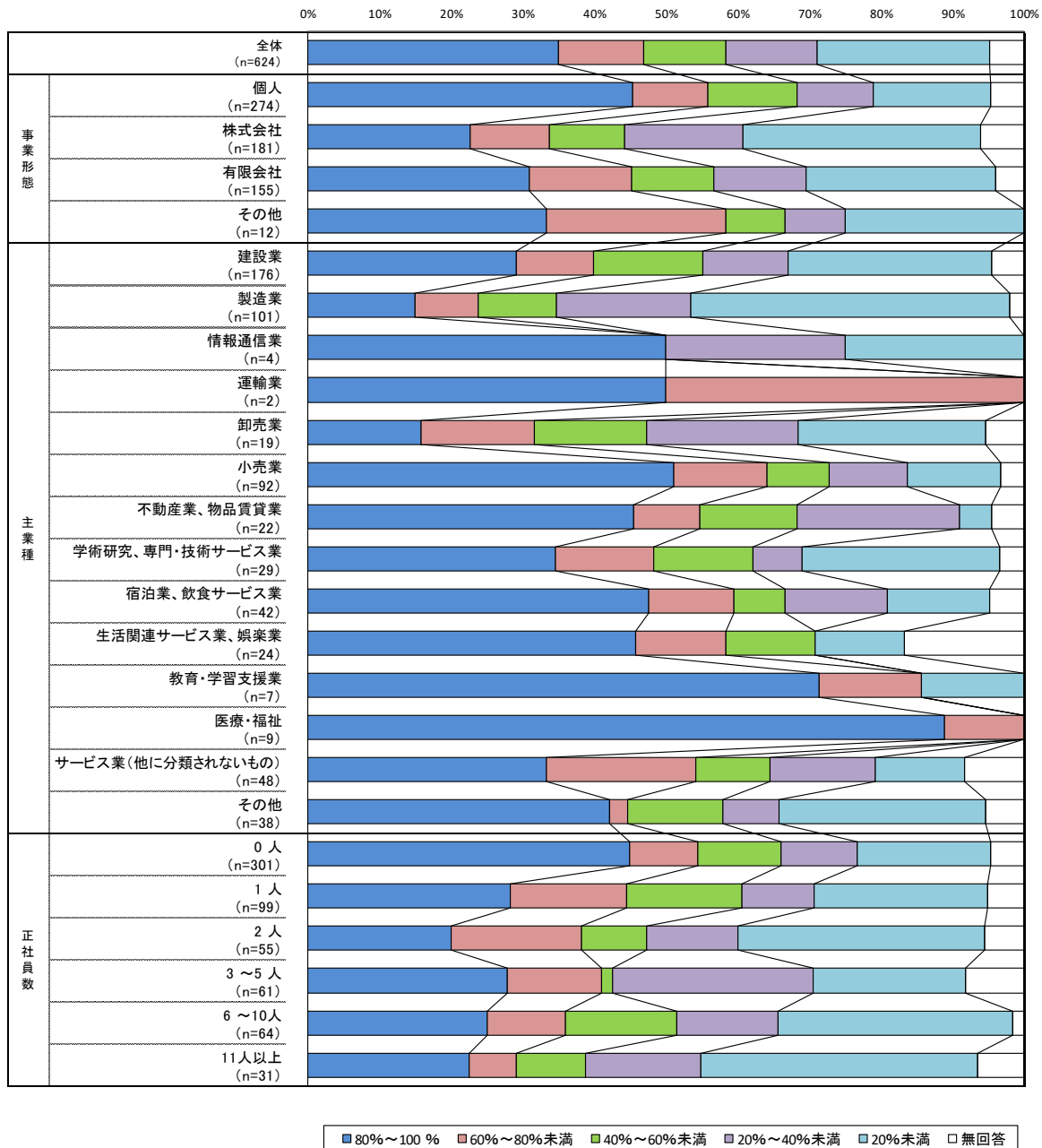
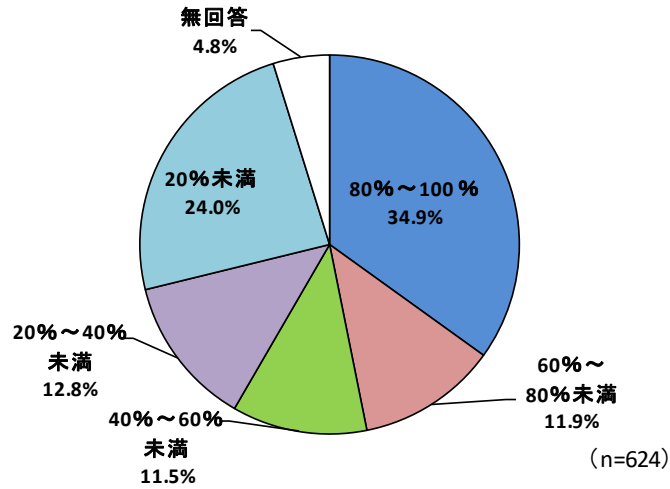


		全 体	増えた	減った	変わらない	いない	無回答
全 体		624 100.0	34 5.4	31 5.0	234 37.5	222 35.6	103 16.5
事業 形態	個人	274 100.0	10 3.6	13 4.7	85 31.0	119 43.4	47 17.2
	株式会社	181 100.0	17 9.4	6 3.3	77 42.5	49 27.1	32 17.7
	有限会社	155 100.0	4 2.6	11 7.1	65 41.9	51 32.9	24 15.5
	その他	12 100.0	2 16.7	1 8.3	7 58.3	2 16.7	- -
主業種	建設業	176 100.0	17 9.7	3 1.7	56 31.8	58 33.0	42 23.9
	製造業	101 100.0	3 3.0	8 7.9	47 46.5	32 31.7	11 10.9
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	- -	2 50.0	1 25.0	- -
	運輸業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	- -	1 5.3	9 47.4	7 36.8	2 10.5
	小売業	92 100.0	3 3.3	3 3.3	36 39.1	40 43.5	10 10.9
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	- -	- -	8 36.4	8 36.4	6 27.3
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	1 3.4	2 6.9	7 24.1	13 44.8	6 20.7
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	1 2.4	6 14.3	15 35.7	17 40.5	3 7.1
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	2 8.3	3 12.5	8 33.3	7 29.2	4 16.7
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	- -	1 14.3	5 71.4	1 14.3
	医療・福祉	9 100.0	- -	- -	6 66.7	3 33.3	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	1 2.1	2 4.2	17 35.4	18 37.5	10 20.8
	その他	38 100.0	5 13.2	1 2.6	14 36.8	11 28.9	7 18.4
正社員数	0人	301 100.0	11 3.7	19 6.3	104 34.6	127 42.2	40 13.3
	1人	99 100.0	6 6.1	3 3.0	48 48.5	24 24.2	18 18.2
	2人	55 100.0	2 3.6	4 7.3	24 43.6	13 23.6	12 21.8
	3～5人	61 100.0	6 9.8	1 1.6	23 37.7	17 27.9	14 23.0
	6～10人	64 100.0	7 10.9	4 6.3	23 35.9	21 32.8	9 14.1
	11人以上	31 100.0	2 6.5	- -	11 35.5	10 32.3	8 25.8

問 5. 主な取引先、販売先、商圈について、最近の割合を教えてください。

① 鈴鹿市

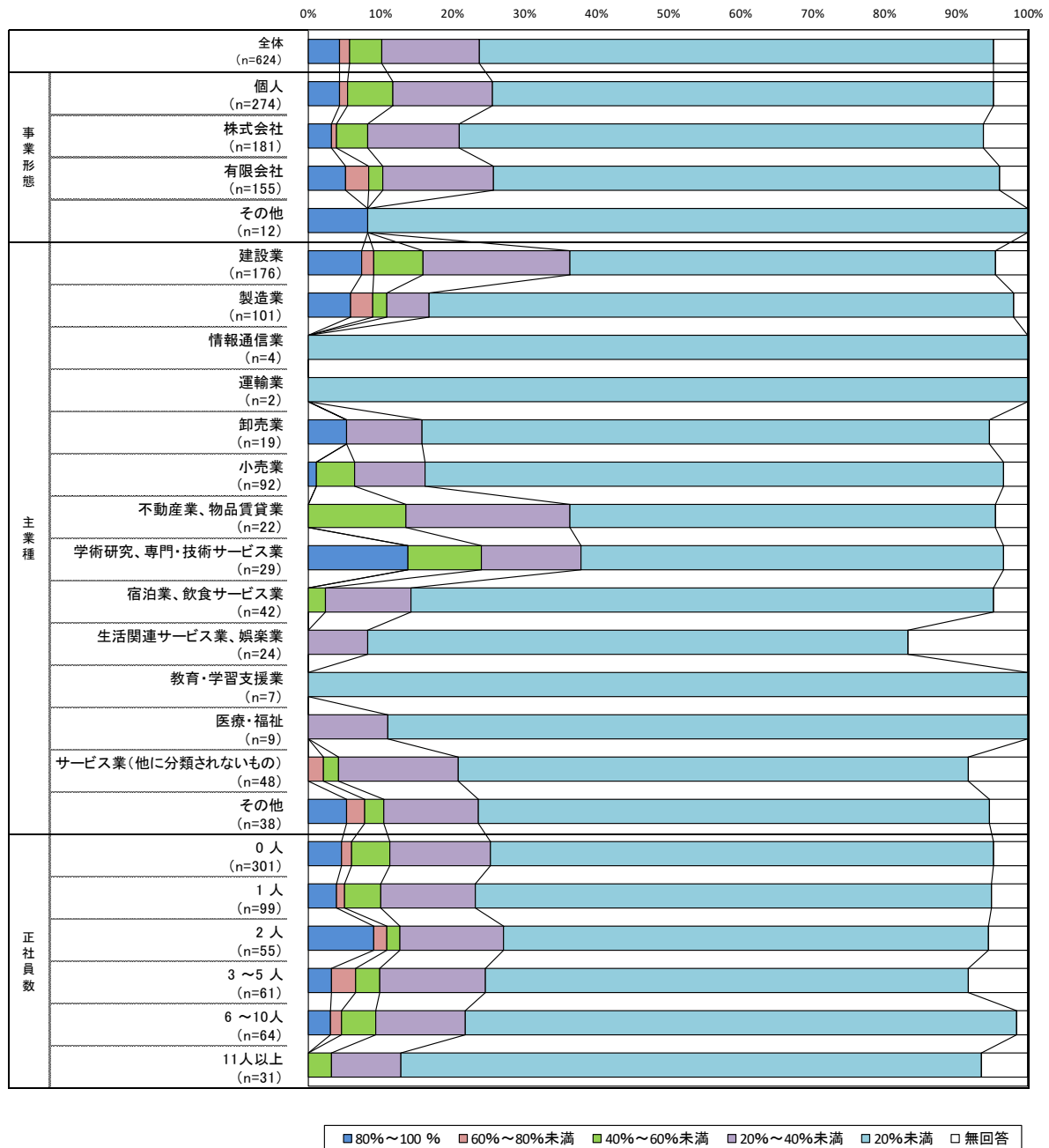
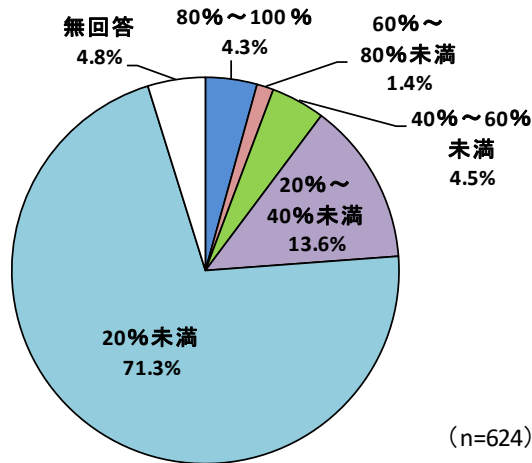
鈴鹿市については、「80%～100%」が 34.9%と最も高く、次いで「20%未満」が 24.0%、「20%～40%未満」が 12.8%となっている。



		全 体	80%~ 100 %	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		624 100.0	218 34.9	74 11.9	72 11.5	80 12.8	150 24.0	30 4.8
事業 形態	個人	274 100.0	124 45.3	29 10.6	34 12.4	29 10.6	45 16.4	13 4.7
	株式会社	181 100.0	41 22.7	20 11.0	19 10.5	30 16.6	60 33.1	11 6.1
	有限会社	155 100.0	48 31.0	22 14.2	18 11.6	20 12.9	41 26.5	6 3.9
	その他	12 100.0	4 33.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3	3 25.0	- -
主業 種	建設業	176 100.0	51 29.0	19 10.8	27 15.3	21 11.9	50 28.4	8 4.5
	製造業	101 100.0	15 14.9	9 8.9	11 10.9	19 18.8	45 44.6	2 2.0
	情報通信業	4 100.0	2 50.0	- -	- -	1 25.0	1 25.0	- -
	運輸業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -
	卸売業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	3 15.8	4 21.1	5 26.3	1 5.3
	小売業	92 100.0	47 51.1	12 13.0	8 8.7	10 10.9	12 13.0	3 3.3
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	10 45.5	2 9.1	3 13.6	5 22.7	1 4.5	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	10 34.5	4 13.8	4 13.8	2 6.9	8 27.6	1 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	20 47.6	5 11.9	3 7.1	6 14.3	6 14.3	2 4.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	11 45.8	3 12.5	3 12.5	- -	3 12.5	4 16.7
	教育・学習支援業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	- -	- -	1 14.3	- -
	医療・福祉	9 100.0	8 88.9	1 11.1	- -	- -	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	16 33.3	10 20.8	5 10.4	7 14.6	6 12.5	4 8.3
	その他	38 100.0	16 42.1	1 2.6	5 13.2	3 7.9	11 28.9	2 5.3
正社 員数	0 人	301 100.0	135 44.9	29 9.6	35 11.6	32 10.6	56 18.6	14 4.7
	1 人	99 100.0	28 28.3	16 16.2	16 16.2	10 10.1	24 24.2	5 5.1
	2 人	55 100.0	11 20.0	10 18.2	5 9.1	7 12.7	19 34.5	3 5.5
	3 ~5 人	61 100.0	17 27.9	8 13.1	1 1.6	17 27.9	13 21.3	5 8.2
	6 ~10人	64 100.0	16 25.0	7 10.9	10 15.6	9 14.1	21 32.8	1 1.6
	11人以上	31 100.0	7 22.6	2 6.5	3 9.7	5 16.1	12 38.7	2 6.5

②四日市市

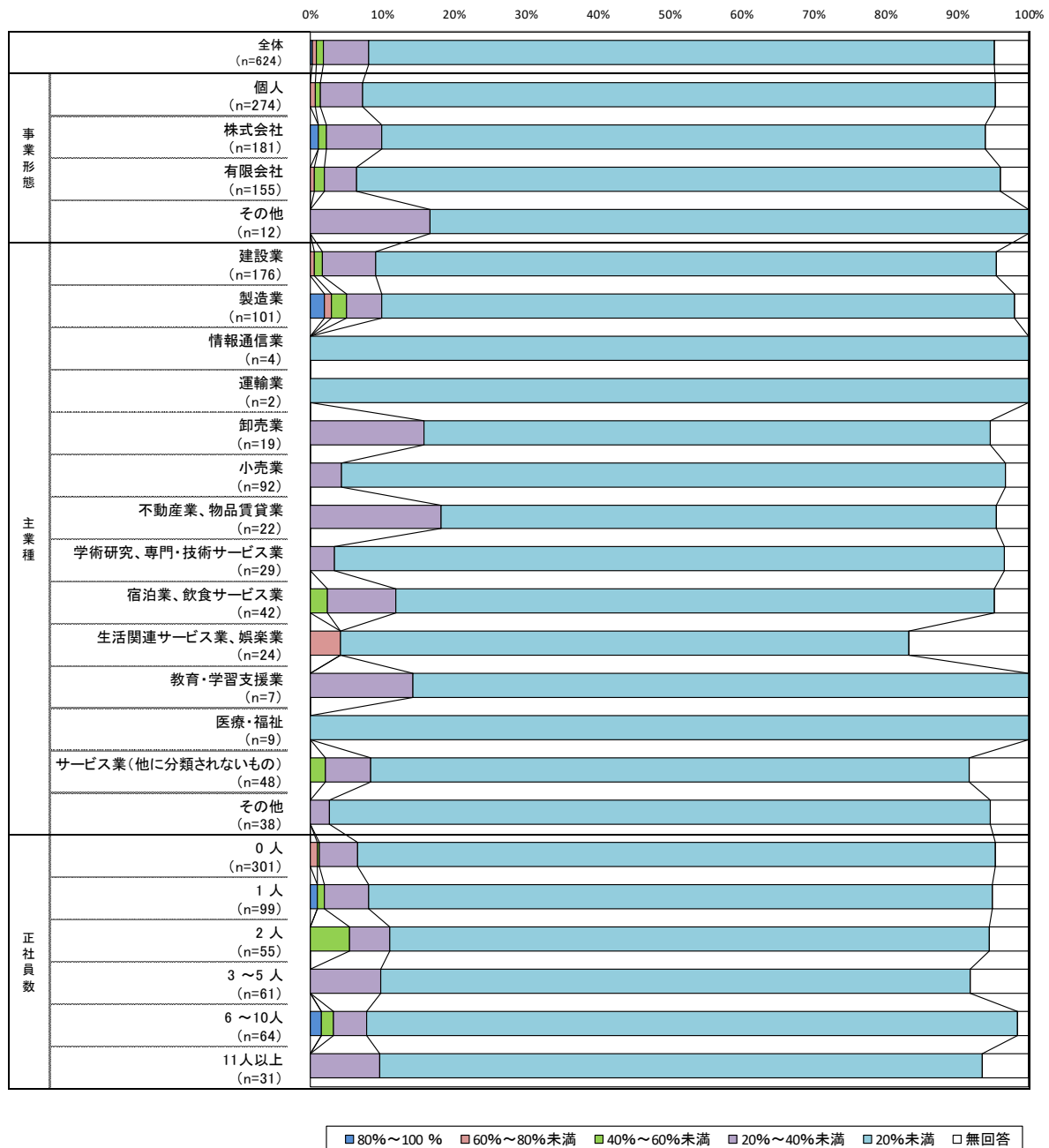
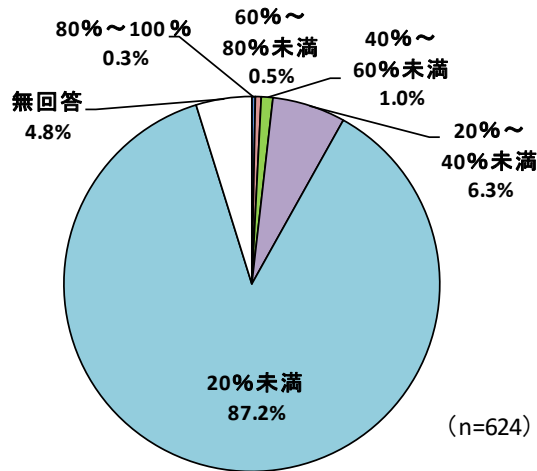
四日市市については、「20%未満」が71.3%と7割強を占め、次いで「20%~40%未満」が13.6%、「40%~60%未満」が4.5%となっている。



		全 体	80%~ 100 %	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		624 100.0	27 4.3	9 1.4	28 4.5	85 13.6	445 71.3	30 4.8
事業 形態	個人	274 100.0	12 4.4	3 1.1	17 6.2	38 13.9	191 69.7	13 4.7
	株式会社	181 100.0	6 3.3	1 0.6	8 4.4	23 12.7	132 72.9	11 6.1
	有限会社	155 100.0	8 5.2	5 3.2	3 1.9	24 15.5	109 70.3	6 3.9
	その他	12 100.0	1 8.3	- -	- -	- -	11 91.7	- -
主業 種	建設業	176 100.0	13 7.4	3 1.7	12 6.8	36 20.5	104 59.1	8 4.5
	製造業	101 100.0	6 5.9	3 3.0	2 2.0	6 5.9	82 81.2	2 2.0
	情報通信業	4 100.0	- -	- -	- -	- -	4 100.0	- -
	運輸業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	卸売業	19 100.0	1 5.3	- -	- -	2 10.5	15 78.9	1 5.3
	小売業	92 100.0	1 1.1	- -	5 5.4	9 9.8	74 80.4	3 3.3
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	- -	- -	3 13.6	5 22.7	13 59.1	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	4 13.8	- -	3 10.3	4 13.8	17 58.6	1 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	- -	- -	1 2.4	5 11.9	34 81.0	2 4.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	- -	- -	- -	2 8.3	18 75.0	4 16.7
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	- -	- -	- -	7 100.0	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	- -	- -	1 11.1	8 88.9	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	- -	1 2.1	1 2.1	8 16.7	34 70.8	4 8.3
	その他	38 100.0	2 5.3	1 2.6	1 2.6	5 13.2	27 71.1	2 5.3
正社 員数	0 人	301 100.0	14 4.7	4 1.3	16 5.3	42 14.0	211 70.1	14 4.7
	1 人	99 100.0	4 4.0	1 1.0	5 5.1	13 13.1	71 71.7	5 5.1
	2 人	55 100.0	5 9.1	1 1.8	1 1.8	8 14.5	37 67.3	3 5.5
	3 ~5 人	61 100.0	2 3.3	2 3.3	2 3.3	9 14.8	41 67.2	5 8.2
	6 ~10人	64 100.0	2 3.1	1 1.6	3 4.7	8 12.5	49 76.6	1 1.6
	11人以上	31 100.0	- -	- -	1 3.2	3 9.7	25 80.6	2 6.5

③津市

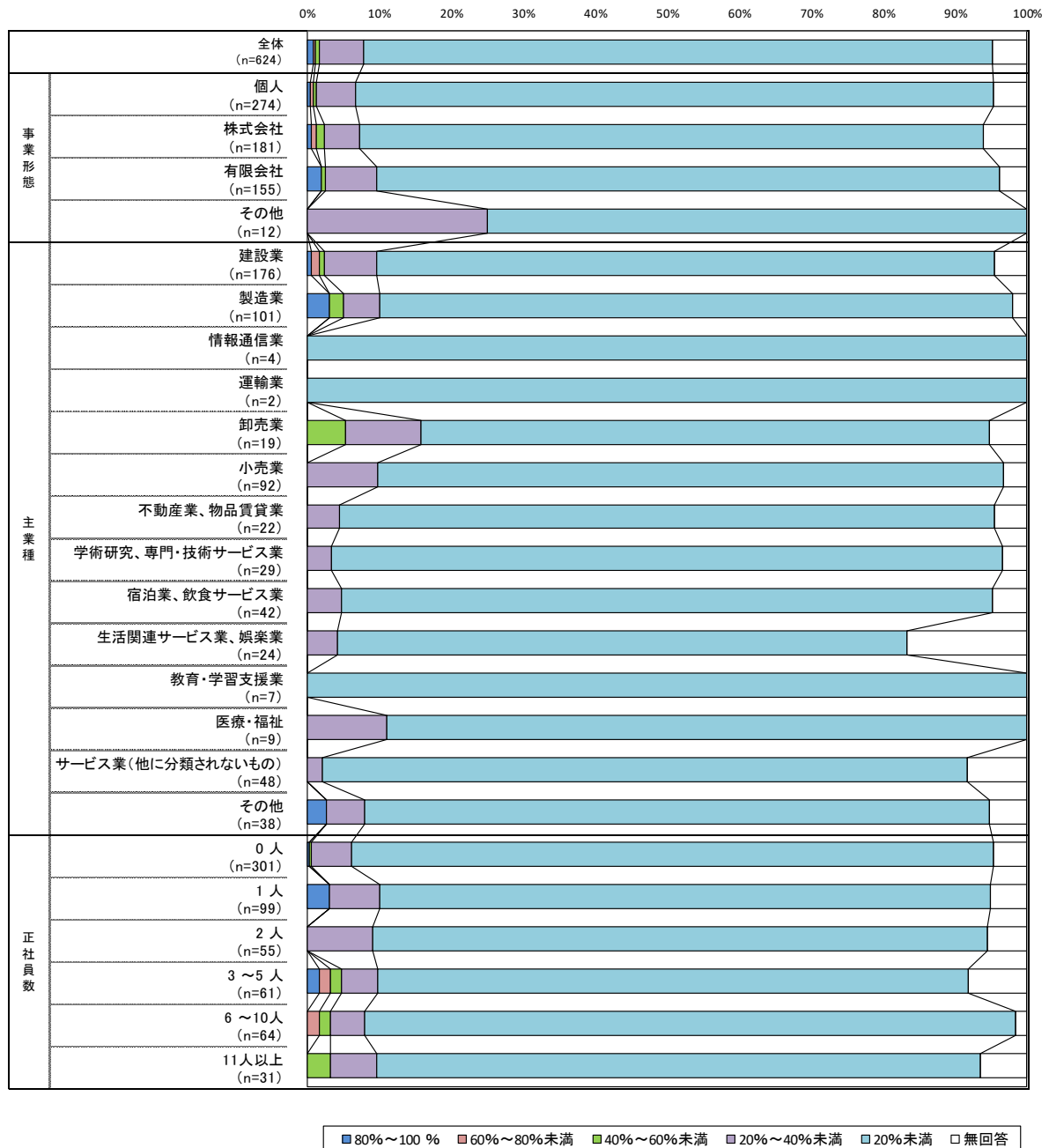
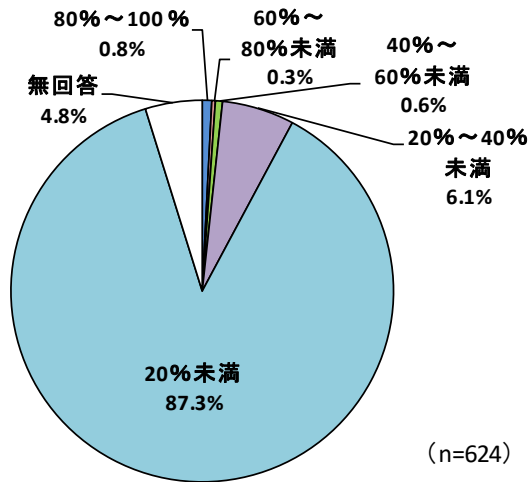
津市については、「20%未満」が87.2%と大半を占め、次いで「20%～40%未満」が6.3%となっている。



		全 体	80%~ 100 %	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		624 100.0	2 0.3	3 0.5	6 1.0	39 6.3	544 87.2	30 4.8
事業 形態	個人	274 100.0	- -	2 0.7	2 0.7	16 5.8	241 88.0	13 4.7
	株式会社	181 100.0	2 1.1	- -	2 1.1	14 7.7	152 84.0	11 6.1
	有限会社	155 100.0	- -	1 0.6	2 1.3	7 4.5	139 89.7	6 3.9
	その他	12 100.0	- -	- -	- -	2 16.7	10 83.3	- -
主業 種	建設業	176 100.0	- -	1 0.6	2 1.1	13 7.4	152 86.4	8 4.5
	製造業	101 100.0	2 2.0	1 1.0	2 2.0	5 5.0	89 88.1	2 2.0
	情報通信業	4 100.0	- -	- -	- -	- -	4 100.0	- -
	運輸業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	卸売業	19 100.0	- -	- -	- -	3 15.8	15 78.9	1 5.3
	小売業	92 100.0	- -	- -	- -	4 4.3	85 92.4	3 3.3
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	- -	- -	- -	4 18.2	17 77.3	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	- -	- -	- -	1 3.4	27 93.1	1 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	- -	- -	1 2.4	4 9.5	35 83.3	2 4.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	- -	1 4.2	- -	- -	19 79.2	4 16.7
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	- -	- -	1 14.3	6 85.7	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	- -	- -	- -	9 100.0	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	- -	- -	1 2.1	3 6.3	40 83.3	4 8.3
	その他	38 100.0	- -	- -	- -	1 2.6	35 92.1	2 5.3
正社 員数	0 人	301 100.0	- -	3 1.0	1 0.3	16 5.3	267 88.7	14 4.7
	1 人	99 100.0	1 1.0	- -	1 1.0	6 6.1	86 86.9	5 5.1
	2 人	55 100.0	- -	- -	3 5.5	3 5.5	46 83.6	3 5.5
	3 ~5 人	61 100.0	- -	- -	- -	6 9.8	50 82.0	5 8.2
	6 ~10人	64 100.0	1 1.6	- -	1 1.6	3 4.7	58 90.6	1 1.6
	11人以上	31 100.0	- -	- -	- -	3 9.7	26 83.9	2 6.5

④ 亀山市

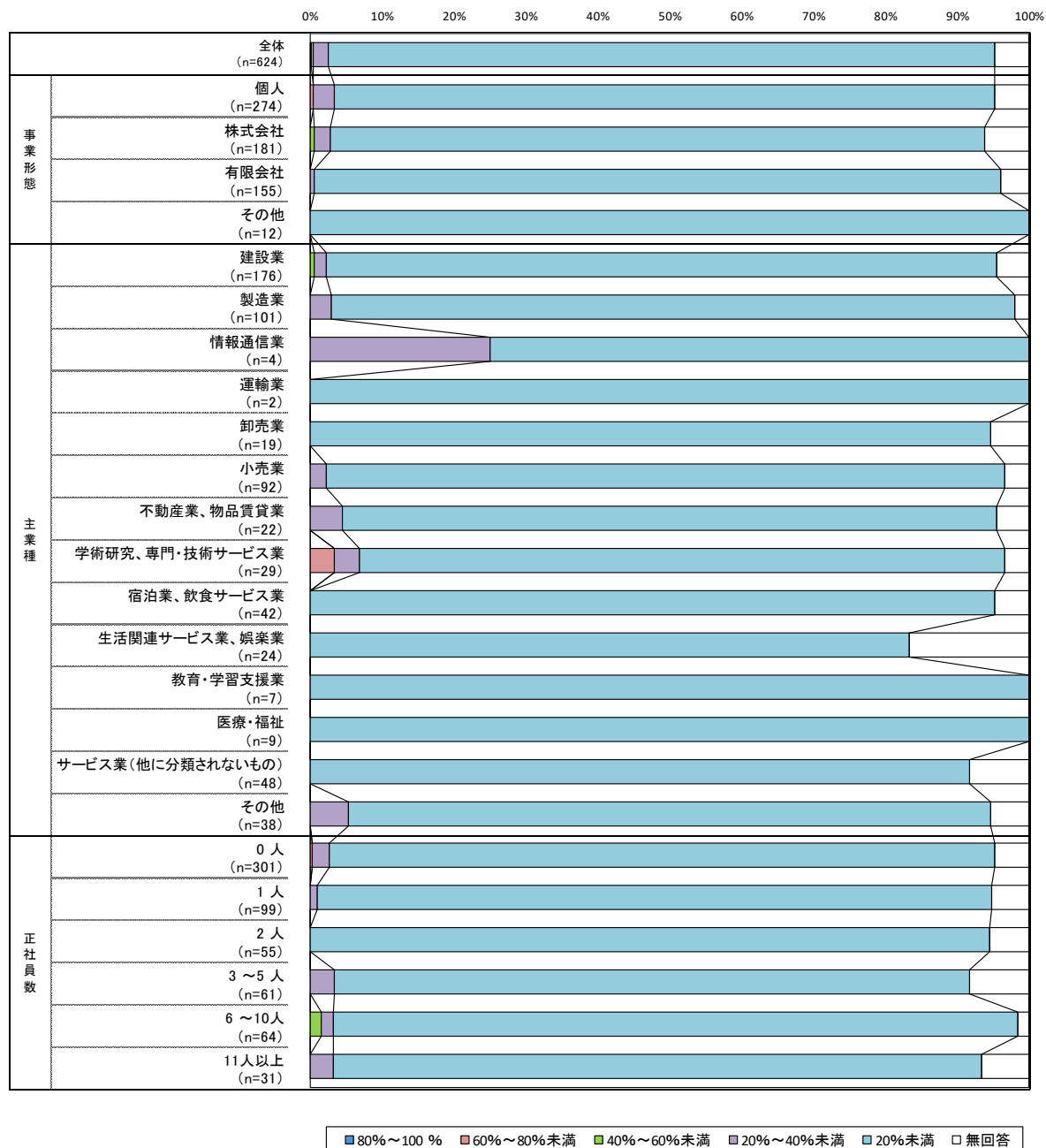
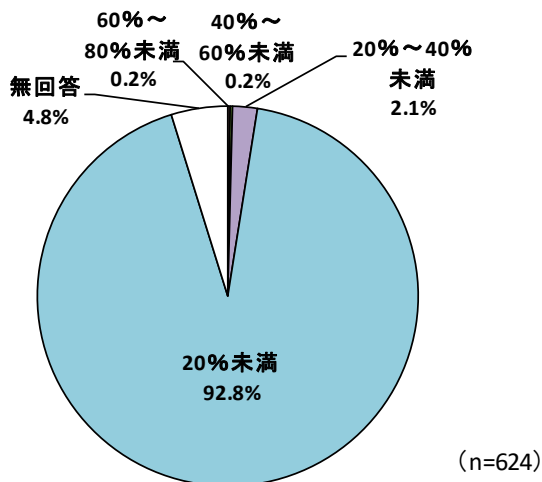
亀山市については、「20%未満」が87.3%と大半を占め、次いで「20%～40%未満」が6.1%となっている。



		全 体	80%~ 100 %	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		624 100.0	5 0.8	2 0.3	4 0.6	38 6.1	545 87.3	30 4.8
事業 形態	個人	274 100.0	1 0.4	1 0.4	1 0.4	15 5.5	243 88.7	13 4.7
	株式会社	181 100.0	1 0.6	1 0.6	2 1.1	9 5.0	157 86.7	11 6.1
	有限会社	155 100.0	3 1.9	- -	1 0.6	11 7.1	134 86.5	6 3.9
	その他	12 100.0	- -	- -	- -	3 25.0	9 75.0	- -
主業 種	建設業	176 100.0	1 0.6	2 1.1	1 0.6	13 7.4	151 85.8	8 4.5
	製造業	101 100.0	3 3.0	- -	2 2.0	5 5.0	89 88.1	2 2.0
	情報通信業	4 100.0	- -	- -	- -	- -	4 100.0	- -
	運輸業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	卸売業	19 100.0	- -	- -	1 5.3	2 10.5	15 78.9	1 5.3
	小売業	92 100.0	- -	- -	- -	9 9.8	80 87.0	3 3.3
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	- -	- -	- -	1 4.5	20 90.9	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	- -	- -	- -	1 3.4	27 93.1	1 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	- -	- -	- -	2 4.8	38 90.5	2 4.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	- -	- -	- -	1 4.2	19 79.2	4 16.7
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	- -	- -	- -	7 100.0	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	- -	- -	1 11.1	8 88.9	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	- -	- -	- -	1 2.1	43 89.6	4 8.3
	その他	38 100.0	1 2.6	- -	- -	2 5.3	33 86.8	2 5.3
正社 員数	0 人	301 100.0	1 0.3	- -	1 0.3	17 5.6	268 89.0	14 4.7
	1 人	99 100.0	3 3.0	- -	- -	7 7.1	84 84.8	5 5.1
	2 人	55 100.0	- -	- -	- -	5 9.1	47 85.5	3 5.5
	3 ~5 人	61 100.0	1 1.6	1 1.6	1 1.6	3 4.9	50 82.0	5 8.2
	6 ~10人	64 100.0	- -	1 1.6	1 1.6	3 4.7	58 90.6	1 1.6
	11人以上	31 100.0	- -	- -	1 3.2	2 6.5	26 83.9	2 6.5

⑤桑名市

桑名市については、「20%未満」が92.8%とほとんどを占め、次いで「20%～40%未満」が2.1%となっている。

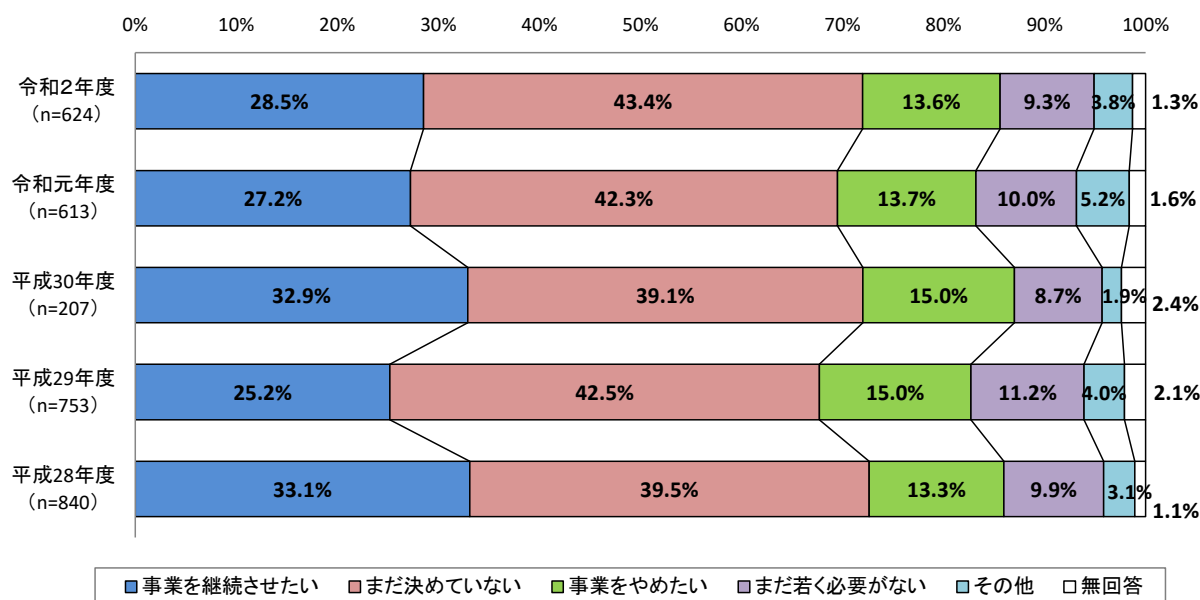


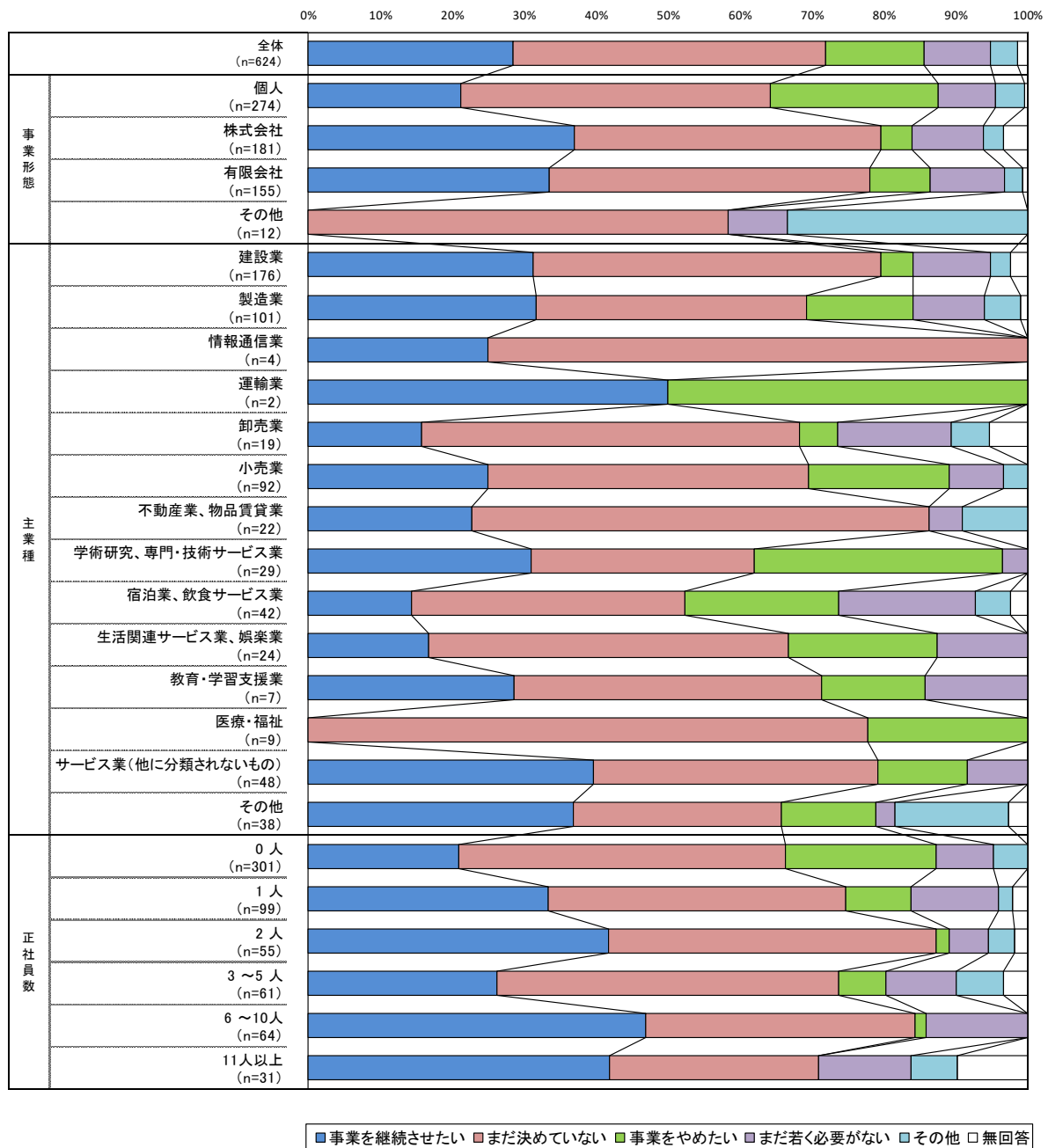
		全 体	80%~ 100 %	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		624 100.0	- -	1 0.2	1 0.2	13 2.1	579 92.8	30 4.8
事業 形態	個人	274 100.0	- -	1 0.4	- -	8 2.9	252 92.0	13 4.7
	株式会社	181 100.0	- -	- -	1 0.6	4 2.2	165 91.2	11 6.1
	有限会社	155 100.0	- -	- -	- -	1 0.6	148 95.5	6 3.9
	その他	12 100.0	- -	- -	- -	- -	12 100.0	- -
主業 種	建設業	176 100.0	- -	- -	1 0.6	3 1.7	164 93.2	8 4.5
	製造業	101 100.0	- -	- -	- -	3 3.0	96 95.0	2 2.0
	情報通信業	4 100.0	- -	- -	- -	1 25.0	3 75.0	- -
	運輸業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -
	卸売業	19 100.0	- -	- -	- -	- -	18 94.7	1 5.3
	小売業	92 100.0	- -	- -	- -	2 2.2	87 94.6	3 3.3
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	- -	- -	- -	1 4.5	20 90.9	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	- -	1 3.4	- -	1 3.4	26 89.7	1 3.4
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	- -	- -	- -	- -	40 95.2	2 4.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	- -	- -	- -	- -	20 83.3	4 16.7
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	- -	- -	- -	7 100.0	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	- -	- -	- -	9 100.0	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	- -	- -	- -	- -	44 91.7	4 8.3
	その他	38 100.0	- -	- -	- -	2 5.3	34 89.5	2 5.3
正社 員数	0 人	301 100.0	- -	1 0.3	- -	7 2.3	279 92.7	14 4.7
	1 人	99 100.0	- -	- -	- -	1 1.0	93 93.9	5 5.1
	2 人	55 100.0	- -	- -	- -	- -	52 94.5	3 5.5
	3 ~5 人	61 100.0	- -	- -	- -	2 3.3	54 88.5	5 8.2
	6 ~10人	64 100.0	- -	- -	1 1.6	1 1.6	61 95.3	1 1.6
	11人以上	31 100.0	- -	- -	- -	1 3.2	28 90.3	2 6.5

問 6. 事業を親族や親族以外に引き継ぐ事業承継について現状を教えてください。

「まだ決めていない」が43.4%と最も高く、次いで「事業を継続させたい」が28.5%、「事業をやめたい」が13.6%となっている。

過去調査との比較では、各項目の順位は5年間変動がなく、昨年度から大きな変化はみられない。



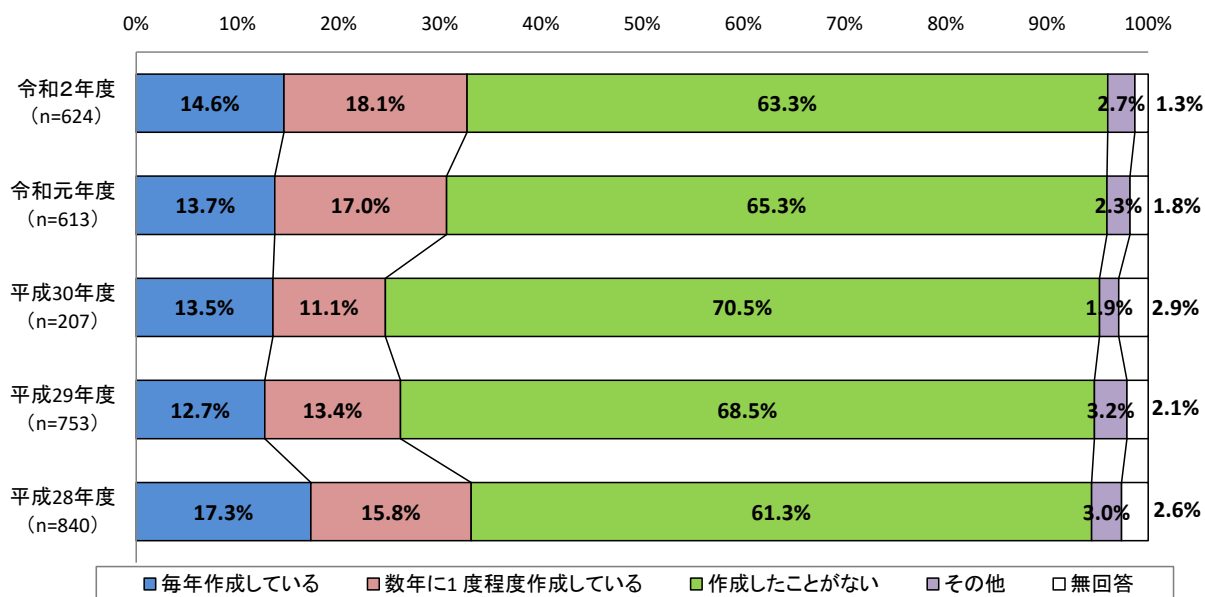


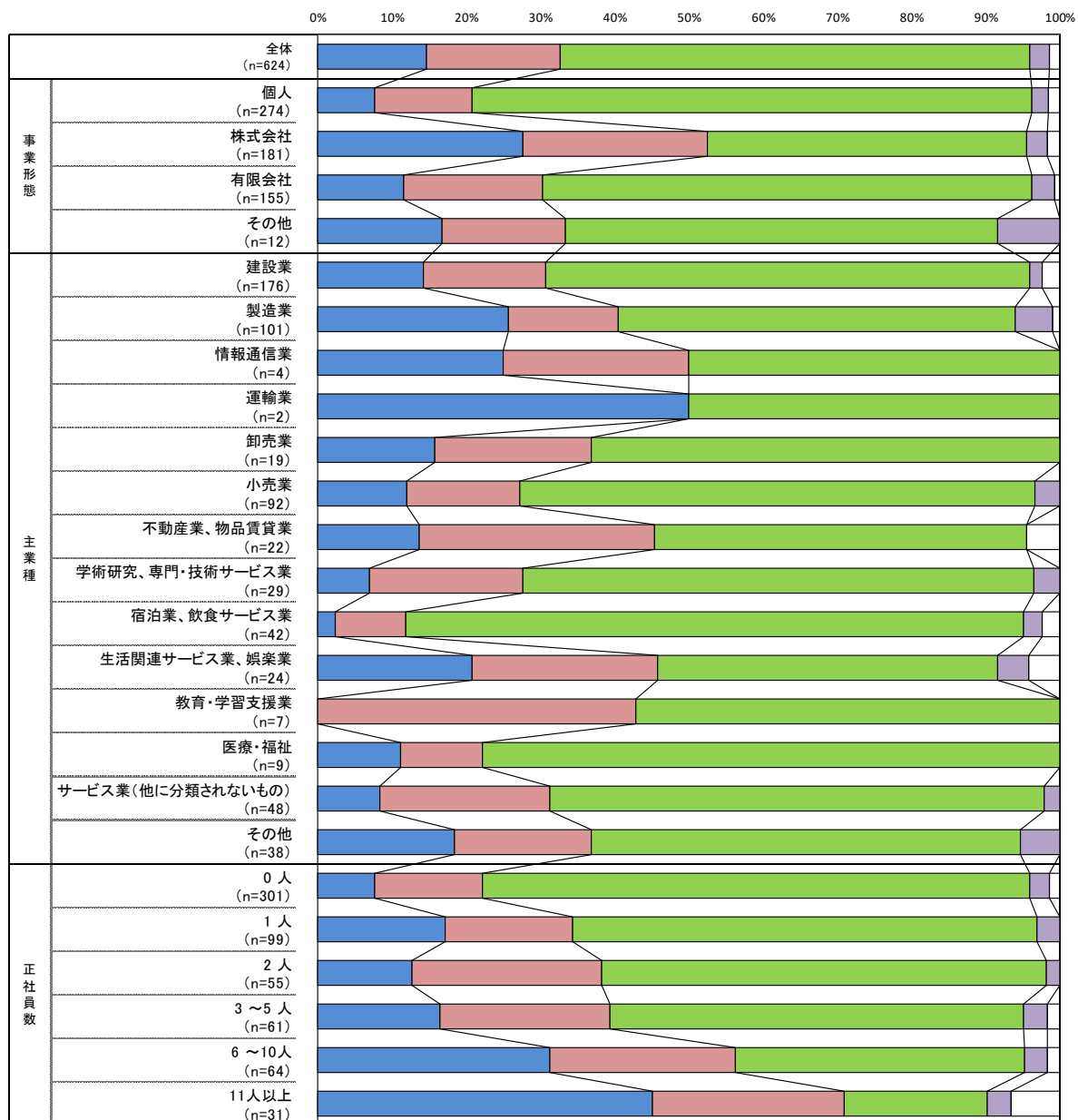
		全 体	事業を継続 させたい	まだ決めて いない	事業を やめたい	まだ若く 必要がない	その他	無回答
全 体		624 100.0	178 28.5	271 43.4	85 13.6	58 9.3	24 3.8	8 1.3
事業 形態	個人	274 100.0	58 21.2	118 43.1	64 23.4	22 8.0	11 4.0	1 0.4
	株式会社	181 100.0	67 37.0	77 42.5	8 4.4	18 9.9	5 2.8	6 3.3
	有限会社	155 100.0	52 33.5	69 44.5	13 8.4	16 10.3	4 2.6	1 0.6
	その他	12 100.0	- -	7 58.3	- -	1 8.3	4 33.3	- -
主業 種	建設業	176 100.0	55 31.3	85 48.3	8 4.5	19 10.8	5 2.8	4 2.3
	製造業	101 100.0	32 31.7	38 37.6	15 14.9	10 9.9	5 5.0	1 1.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	- -	- -	- -	- -
	運輸業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -	- -
	卸売業	19 100.0	3 15.8	10 52.6	1 5.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3
	小売業	92 100.0	23 25.0	41 44.6	18 19.6	7 7.6	3 3.3	- -
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	5 22.7	14 63.6	- -	1 4.5	2 9.1	- -
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	9 31.0	9 31.0	10 34.5	1 3.4	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	6 14.3	16 38.1	9 21.4	8 19.0	2 4.8	1 2.4
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	4 16.7	12 50.0	5 20.8	3 12.5	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	7 77.8	2 22.2	- -	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	19 39.6	19 39.6	6 12.5	4 8.3	- -	- -
	その他	38 100.0	14 36.8	11 28.9	5 13.2	1 2.6	6 15.8	1 2.6
正社 員数	0 人	301 100.0	63 20.9	137 45.5	63 20.9	24 8.0	14 4.7	- -
	1 人	99 100.0	33 33.3	41 41.4	9 9.1	12 12.1	2 2.0	2 2.0
	2 人	55 100.0	23 41.8	25 45.5	1 1.8	3 5.5	2 3.6	1 1.8
	3～5 人	61 100.0	16 26.2	29 47.5	4 6.6	6 9.8	4 6.6	2 3.3
	6～10 人	64 100.0	30 46.9	24 37.5	1 1.6	9 14.1	- -	- -
	11人以上	31 100.0	13 41.9	9 29.0	- -	4 12.9	2 6.5	3 9.7

問 7. 短期や長期の経営に関する計画作成について教えてください。

「作成したことがない」が63.3%と6割強を占め、次いで「数年に1度程度作成している」が18.1%、「毎年作成している」が14.6%となっている。

過去調査との比較では、『作成している』（「毎年作成している」と「数年に1度程度作成している」の合計）は、昨年度から2ポイント増と2年連続の増加となり、最も低い平成30年度から約8ポイント増となっている。一方、「作成したことはない」は昨年度から2ポイント減と2年連続の減少となり、最も高い平成30年度から約7ポイント減となっている。





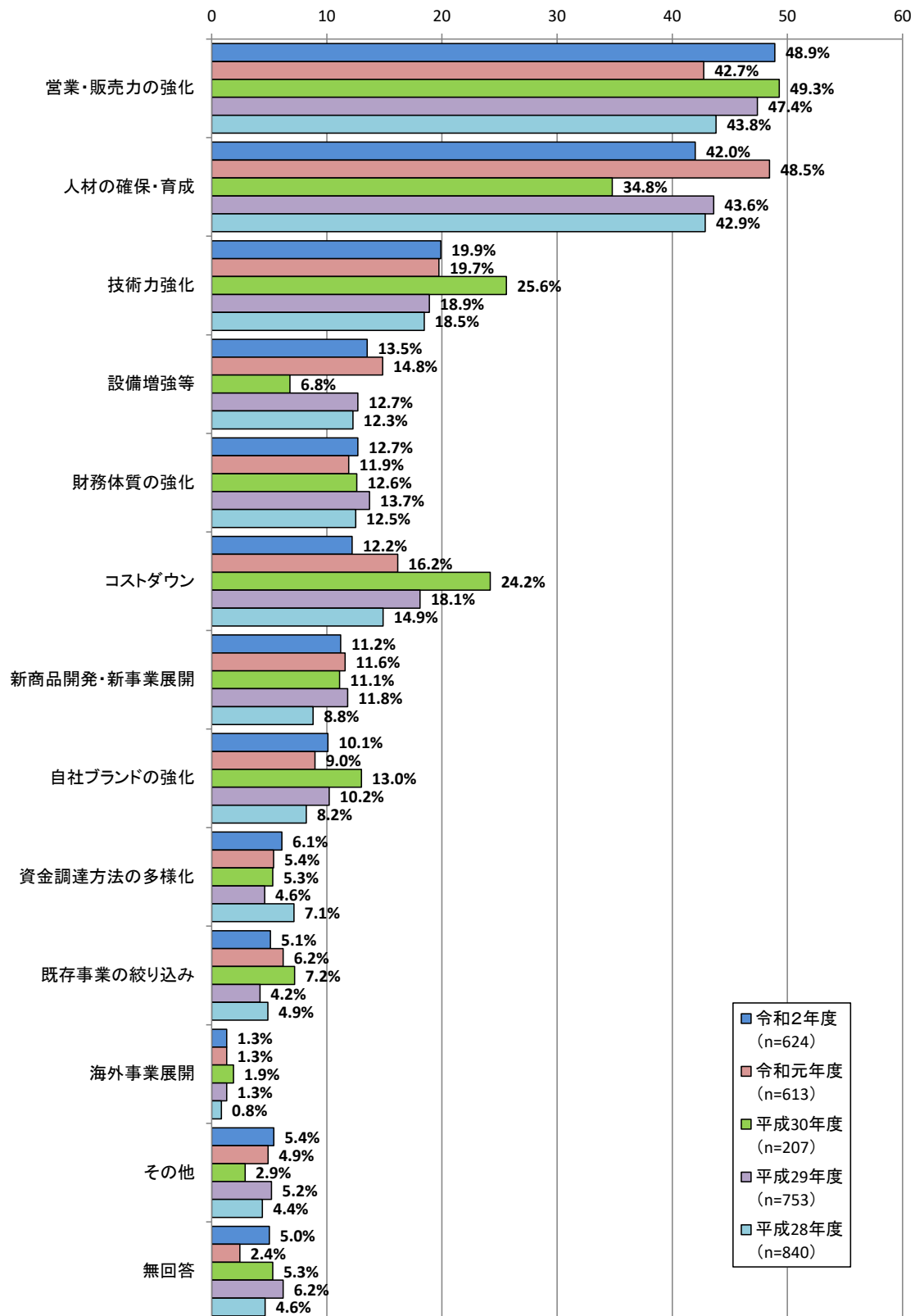
■ 毎年作成している ■ 数年|に1度程度作成している ■ 作成したことがない ■ その他 □ 無回答

		全 体	毎年作成 している	数年に1度 程度作成 している	作成したこと がない	その他	無回答
全 体		624 100.0	91 14.6	113 18.1	395 63.3	17 2.7	8 1.3
事業 形態	個人	274 100.0	21 7.7	36 13.1	207 75.5	6 2.2	4 1.5
	株式会社	181 100.0	50 27.6	45 24.9	78 43.1	5 2.8	3 1.7
	有限会社	155 100.0	18 11.6	29 18.7	102 65.8	5 3.2	1 0.6
	その他	12 100.0	2 16.7	2 16.7	7 58.3	1 8.3	- -
主業種	建設業	176 100.0	25 14.2	29 16.5	115 65.3	3 1.7	4 2.3
	製造業	101 100.0	26 25.7	15 14.9	54 53.5	5 5.0	1 1.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -
	運輸業	2 100.0	1 50.0	- -	1 50.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	3 15.8	4 21.1	12 63.2	- -	- -
	小売業	92 100.0	11 12.0	14 15.2	64 69.6	3 3.3	- -
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	3 13.6	7 31.8	11 50.0	- -	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	2 6.9	6 20.7	20 69.0	1 3.4	- -
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	1 2.4	4 9.5	35 83.3	1 2.4	1 2.4
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	5 20.8	6 25.0	11 45.8	1 4.2	1 4.2
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	3 42.9	4 57.1	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	1 11.1	1 11.1	7 77.8	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	4 8.3	11 22.9	32 66.7	1 2.1	- -
	その他	38 100.0	7 18.4	7 18.4	22 57.9	2 5.3	- -
正社員数	0人	301 100.0	23 7.6	44 14.6	222 73.8	8 2.7	4 1.3
	1人	99 100.0	17 17.2	17 17.2	62 62.6	3 3.0	- -
	2人	55 100.0	7 12.7	14 25.5	33 60.0	1 1.8	- -
	3～5人	61 100.0	10 16.4	14 23.0	34 55.7	2 3.3	1 1.6
	6～10人	64 100.0	20 31.3	16 25.0	25 39.1	2 3.1	1 1.6
	11人以上	31 100.0	14 45.2	8 25.8	6 19.4	1 3.2	2 6.5

問 8. 直面する経営課題について教えてください。

「営業・販売力の強化」が48.9%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」が42.0%、「技術力強化」が19.9%となっている。

過去調査との比較では、昨年度2位の「営業・販売力の強化」が今年度1位、昨年度1位の「人材の確保・育成」が今年度2位となった。また、「コストダウン」(12.2%)は5年間で最も低い割合となった。

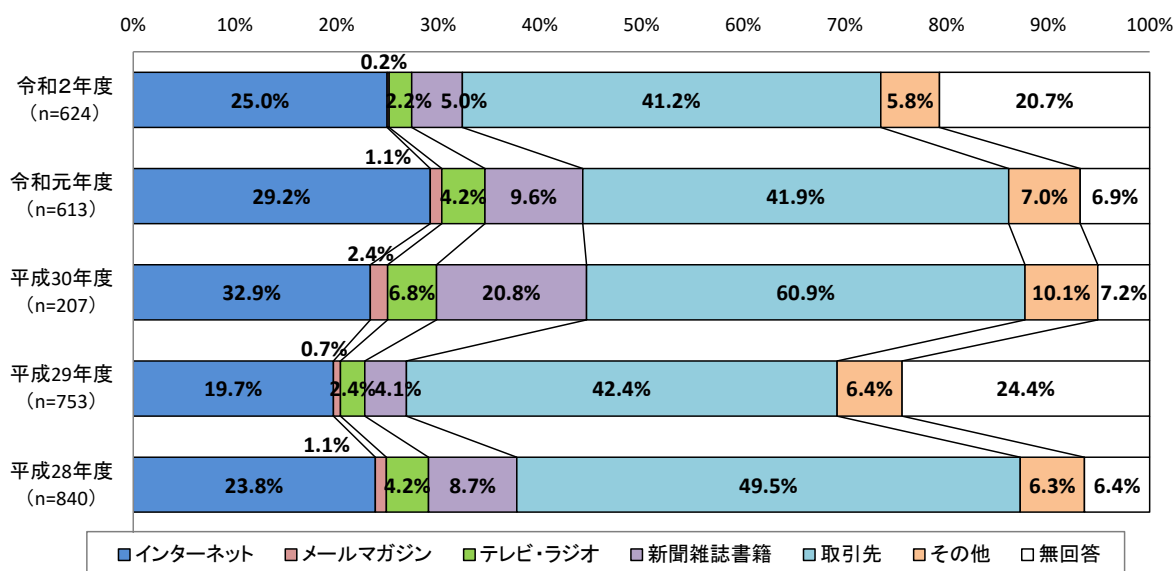


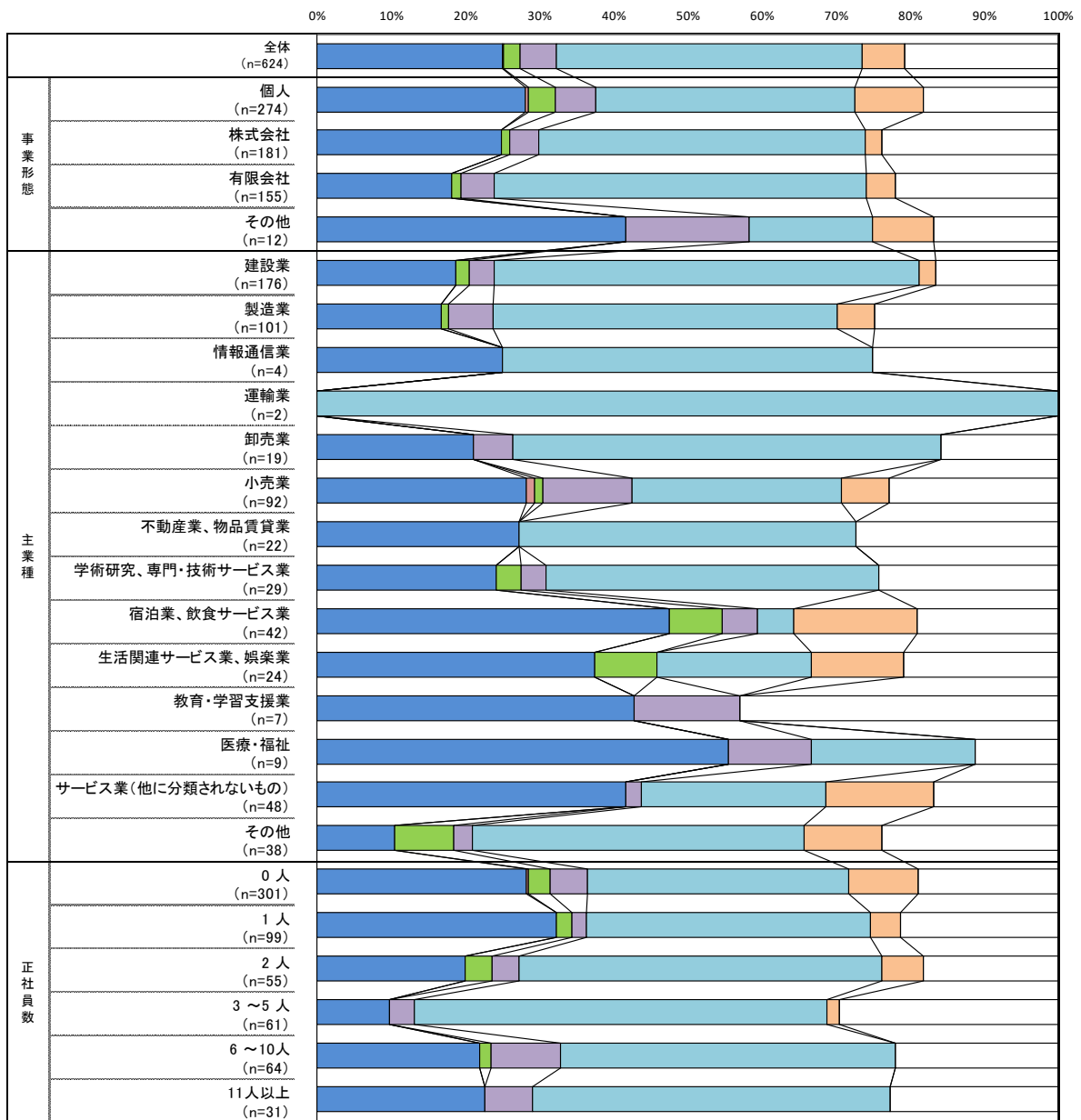
全体	営業・販売力の強化	人材の確保・育成	技術力強化	設備増強等	財務体質の強化	コストダウン	新商品開発・新事業展開	自社ブランドの強化	資金調達方法の多様化	既存事業の絞り込み	海外事業展開	その他	無回答
624	305	262	124	84	79	76	70	63	38	32	8	34	31
274	123	64	48	36	21	29	20	21	6	18	-	28	23
181	94	118	45	29	34	28	34	29	18	7	6	1	4
155	78	76	28	18	24	18	15	11	11	7	1	4	4
12	9	4	2	1	-	1	1	2	2	-	1	1	-
176	67	128	43	23	32	24	10	7	14	5	2	4	6
101	49	42	29	21	10	7	23	13	5	11	2	7	2
4	3	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1
2	1	2	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
19	14	7	1	2	3	3	1	3	1	2	1	-	-
92	64	13	9	4	7	11	6	7	4	4	-	5	7
22	11	3	-	5	3	3	6	2	3	-	-	1	1
29	12	9	8	4	2	6	3	4	2	3	-	2	2
42	27	12	-	2	2	7	8	8	1	1	-	4	4
24	12	6	9	5	6	2	2	4	-	-	-	2	-
7	3	1	-	-	1	-	-	-	1	2	-	1	1
9	4	1	2	2	2	-	1	3	-	-	-	1	1
48	20	18	15	9	4	3	5	7	-	3	2	2	2
38	13	16	8	5	6	7	4	2	5	1	-	4	4
301	151	63	47	31	28	28	36	25	12	19	2	24	22
99	52	47	17	16	13	12	12	16	7	3	2	5	3
55	29	29	8	10	6	12	2	10	5	3	1	-	1
61	27	42	20	8	14	9	6	5	6	2	1	3	2
64	28	55	19	9	15	11	8	3	7	2	-	-	-
31	16	24	11	8	3	3	6	4	1	-	2	-	1
	51.6	77.4	35.5	25.8	9.7	9.7	19.4	12.9	3.2	-	6.5	-	3.2

問 9. 自社の経営に関する情報で重視しているものを教えてください。

「取引先」が41.2%と最も高く、次いで「インターネット」が25.0%、「その他」が5.8%となっている。

昨年度調査と比較すると、「取引先」は同程度の割合となり、「インターネット」が約4ポイント減となっている。





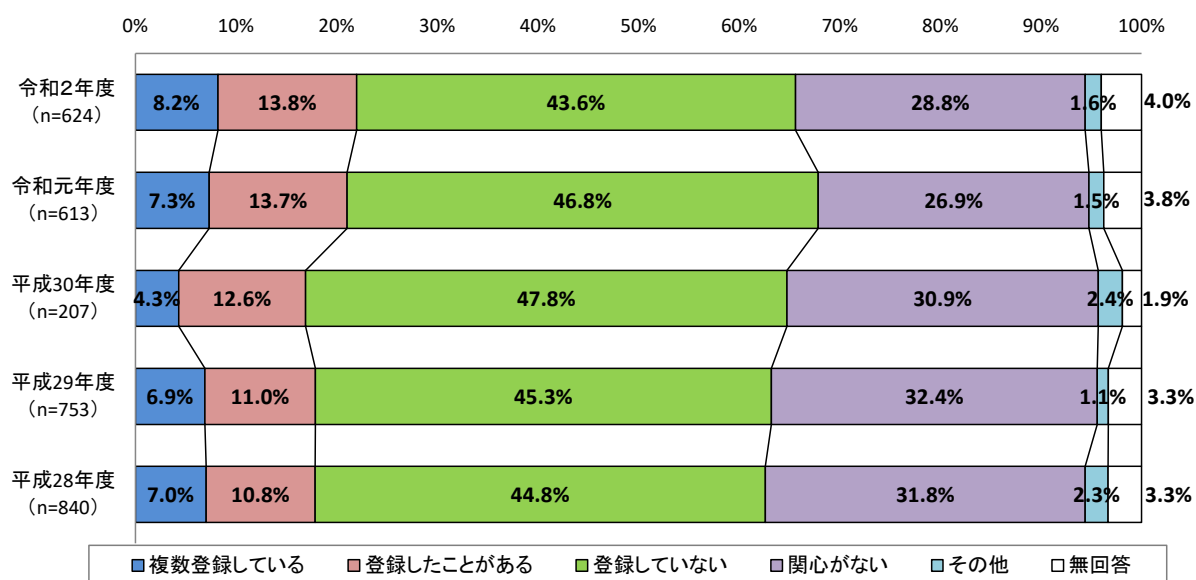
■インターネット ■メールマガジン ■テレビ・ラジオ ■新聞雑誌書籍 ■取引先 ■その他 □無回答

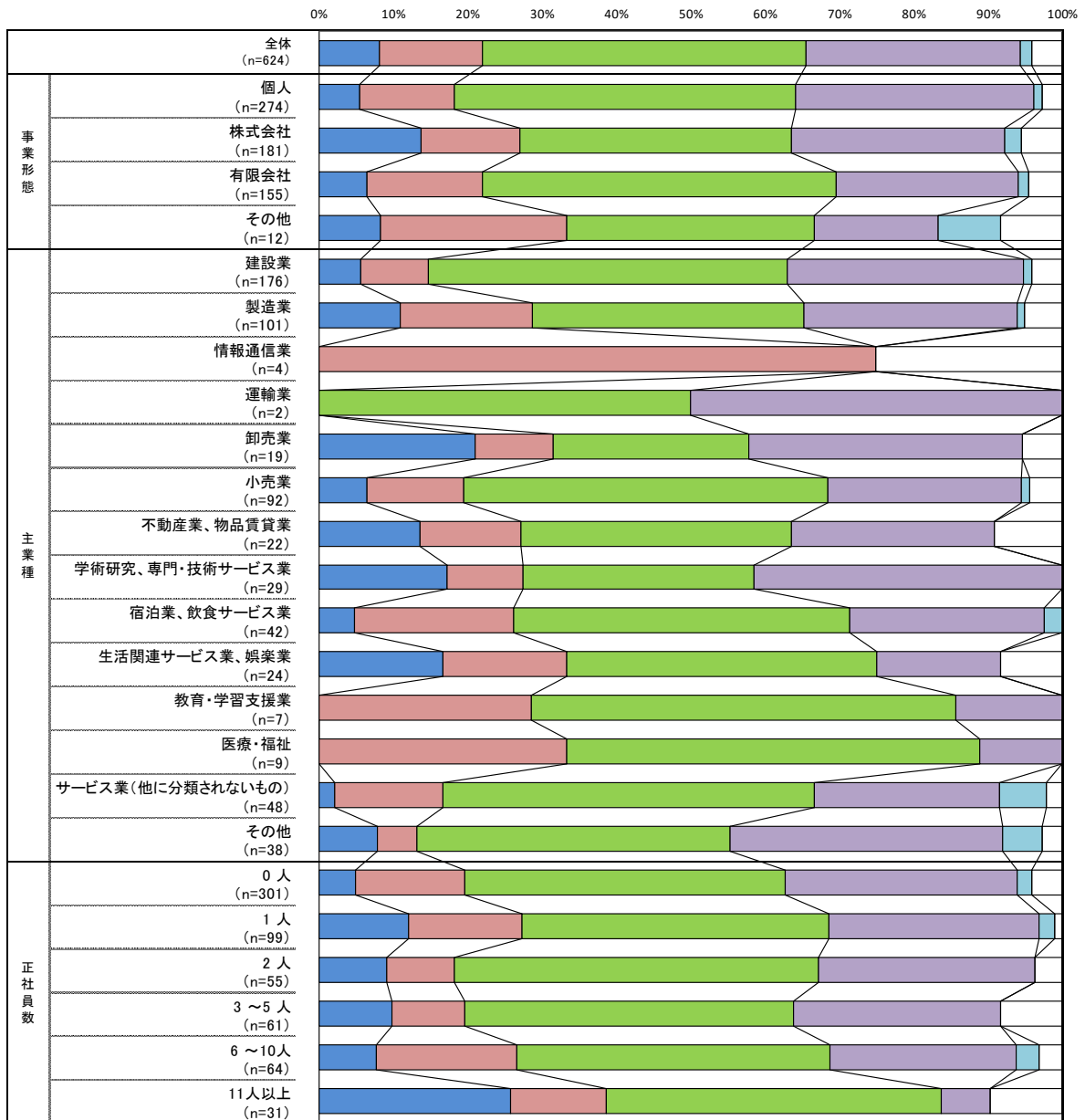
		全 体	インター ネット	メール マガジン	テレビ・ ラジオ	新聞雑誌 書籍	取引先	その他	無回答
全 体		624 100.0	156 25.0	1 0.2	14 2.2	31 5.0	257 41.2	36 5.8	129 20.7
事業 形態	個人	274 100.0	77 28.1	1 0.4	10 3.6	15 5.5	96 35.0	25 9.1	50 18.2
	株式会社	181 100.0	45 24.9	- -	2 1.1	7 3.9	80 44.2	4 2.2	43 23.8
	有限会社	155 100.0	28 18.1	- -	2 1.3	7 4.5	78 50.3	6 3.9	34 21.9
	その他	12 100.0	5 41.7	- -	- -	2 16.7	2 16.7	1 8.3	2 16.7
主 業 種	建設業	176 100.0	33 18.8	- -	3 1.7	6 3.4	101 57.4	4 2.3	29 16.5
	製造業	101 100.0	17 16.8	- -	1 1.0	6 5.9	47 46.5	5 5.0	25 24.8
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	- -	- -	- -	2 50.0	- -	1 25.0
	運輸業	2 100.0	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	4 21.1	- -	- -	1 5.3	11 57.9	- -	3 15.8
	小売業	92 100.0	26 28.3	1 1.1	1 1.1	11 12.0	26 28.3	6 6.5	21 22.8
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	6 27.3	- -	- -	- -	10 45.5	- -	6 27.3
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	7 24.1	- -	1 3.4	1 3.4	13 44.8	- -	7 24.1
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	20 47.6	- -	3 7.1	2 4.8	2 4.8	7 16.7	8 19.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	9 37.5	- -	2 8.3	- -	5 20.8	3 12.5	5 20.8
	教育・学習支援業	7 100.0	3 42.9	- -	- -	1 14.3	- -	- -	3 42.9
	医療・福祉	9 100.0	5 55.6	- -	- -	1 11.1	2 22.2	- -	1 11.1
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	20 41.7	- -	- -	1 2.1	12 25.0	7 14.6	8 16.7
	その他	38 100.0	4 10.5	- -	3 7.9	1 2.6	17 44.7	4 10.5	9 23.7
正 社 員 数	0 人	301 100.0	85 28.2	1 0.3	9 3.0	15 5.0	106 35.2	28 9.3	57 18.9
	1 人	99 100.0	32 32.3	- -	2 2.0	2 2.0	38 38.4	4 4.0	21 21.2
	2 人	55 100.0	11 20.0	- -	2 3.6	2 3.6	27 49.1	3 5.5	10 18.2
	3～5 人	61 100.0	6 9.8	- -	- -	2 3.3	34 55.7	1 1.6	18 29.5
	6～10人	64 100.0	14 21.9	- -	1 1.6	6 9.4	29 45.3	- -	14 21.9
	11人以上	31 100.0	7 22.6	- -	- -	2 6.5	15 48.4	- -	7 22.6

問 10. 最近有効な情報手段の一つとしてメールマガジンがありますが、それについて教えてください。

「登録していない」が43.6%と最も高く、次いで「関心がない」が28.8%、「登録したことがある」が13.8%となっている。『登録している』（「複数登録している」と「登録したことがある」の合計）は22.0%で2割強となっている。

過去調査との比較では、5年間で各項目の順位に変動はないが、『登録している』の割合は2年連続で増加し、今回が最も高くなっている。





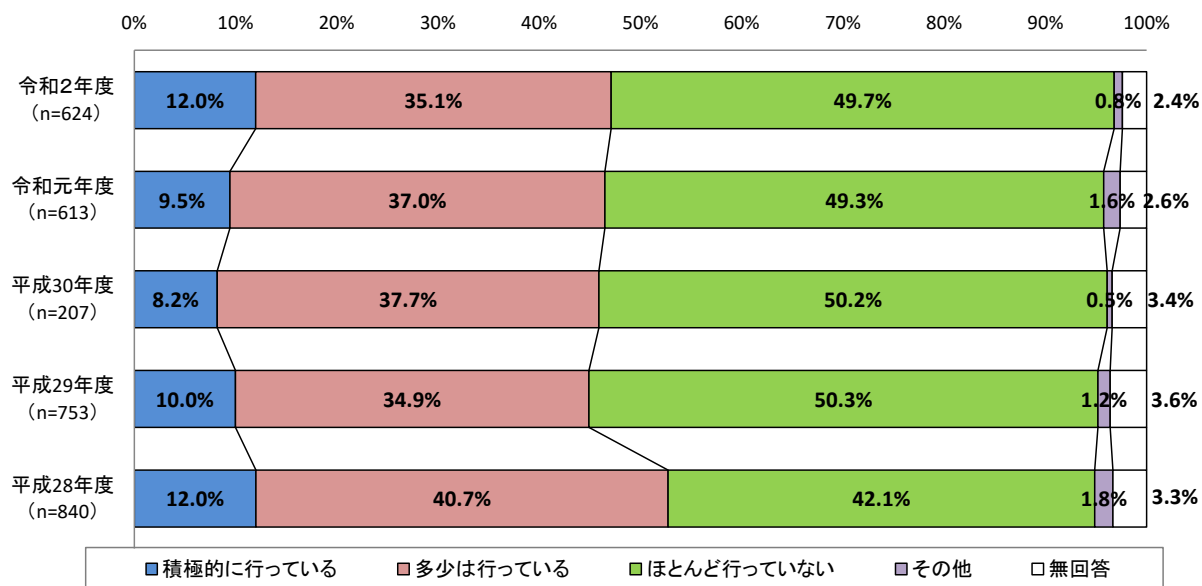
■複数登録している ■登録したことがある ■登録していない ■関心がない ■その他 □無回答

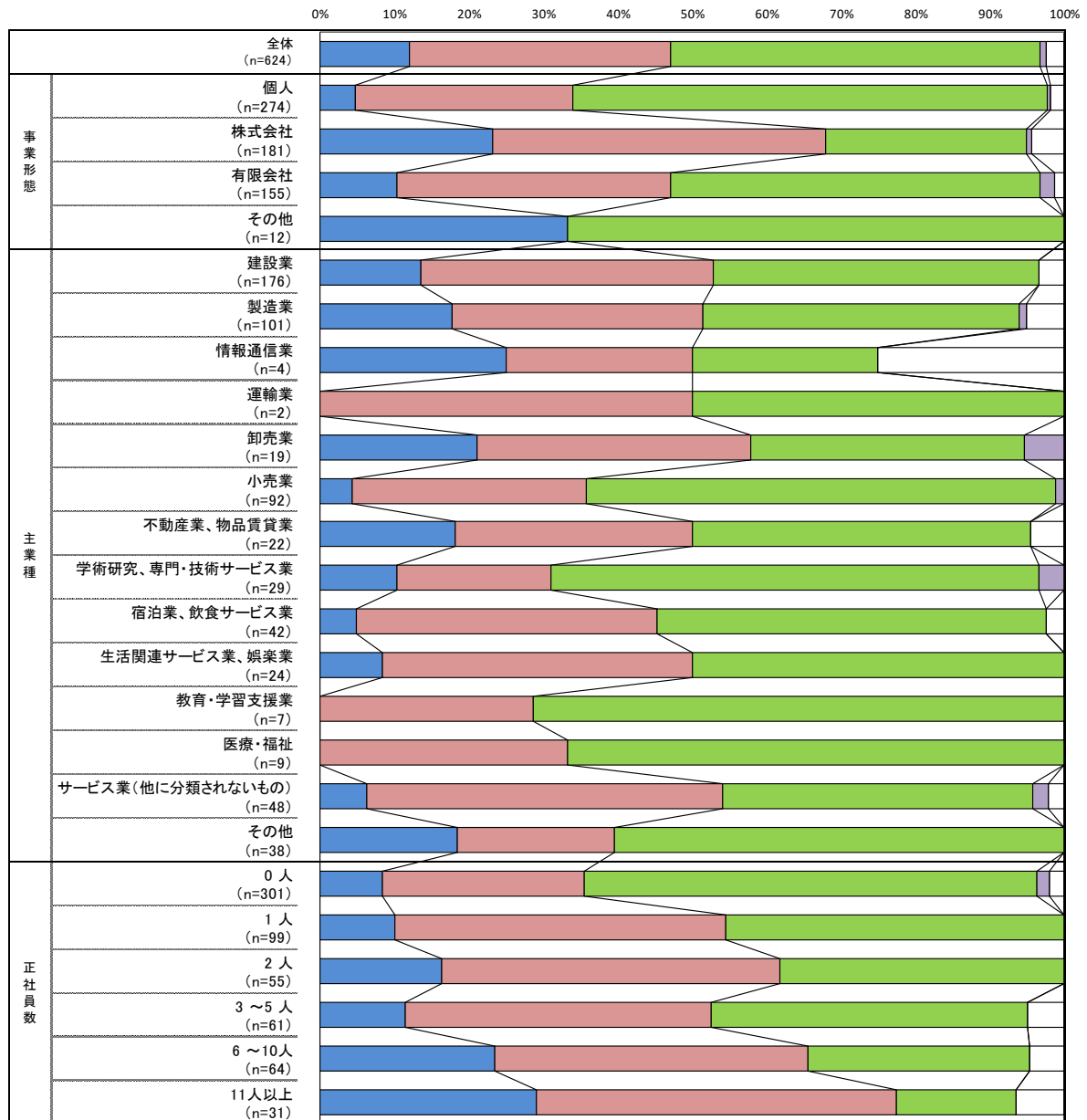
		全 体	複数登録 している	登録したこと がある	登録して いない	関心がない	その他	無回答
全 体		624 100.0	51 8.2	86 13.8	272 43.6	180 28.8	10 1.6	25 4.0
事業 形態	個人	274 100.0	15 5.5	35 12.8	126 46.0	88 32.1	3 1.1	7 2.6
	株式会社	181 100.0	25 13.8	24 13.3	66 36.5	52 28.7	4 2.2	10 5.5
	有限会社	155 100.0	10 6.5	24 15.5	74 47.7	38 24.5	2 1.3	7 4.5
	その他	12 100.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7	1 8.3	1 8.3
主業 種	建設業	176 100.0	10 5.7	16 9.1	85 48.3	56 31.8	2 1.1	7 4.0
	製造業	101 100.0	11 10.9	18 17.8	37 36.6	29 28.7	1 1.0	5 5.0
	情報通信業	4 100.0	- -	3 75.0	- -	- -	- -	1 25.0
	運輸業	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	4 21.1	2 10.5	5 26.3	7 36.8	- -	1 5.3
	小売業	92 100.0	6 6.5	12 13.0	45 48.9	24 26.1	1 1.1	4 4.3
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	3 13.6	3 13.6	8 36.4	6 27.3	- -	2 9.1
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	5 17.2	3 10.3	9 31.0	12 41.4	- -	- -
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	2 4.8	9 21.4	19 45.2	11 26.2	1 2.4	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	4 16.7	4 16.7	10 41.7	4 16.7	- -	2 8.3
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	2 28.6	4 57.1	1 14.3	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	3 33.3	5 55.6	1 11.1	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	1 2.1	7 14.6	24 50.0	12 25.0	3 6.3	1 2.1
	その他	38 100.0	3 7.9	2 5.3	16 42.1	14 36.8	2 5.3	1 2.6
正社 員数	0 人	301 100.0	15 5.0	44 14.6	130 43.2	94 31.2	6 2.0	12 4.0
	1 人	99 100.0	12 12.1	15 15.2	41 41.4	28 28.3	2 2.0	1 1.0
	2 人	55 100.0	5 9.1	5 9.1	27 49.1	16 29.1	- -	2 3.6
	3～5 人	61 100.0	6 9.8	6 9.8	27 44.3	17 27.9	- -	5 8.2
	6～10人	64 100.0	5 7.8	12 18.8	27 42.2	16 25.0	2 3.1	2 3.1
	11人以上	31 100.0	8 25.8	4 12.9	14 45.2	2 6.5	- -	3 9.7

問 11. 現在（既存）の市場や販路の開拓（深堀）の取組について教えてください。

「ほとんど行っていない」が49.7%とほぼ半数を占め、次いで「多少は行っている」が35.1%、「積極的にしている」が12.0%となっている。

過去調査との比較では、「積極的にしている」は昨年度より約3ポイント増、「多少は行っている」は昨年度より約2ポイント減となっている。『行っている』（「積極的にしている」と「多少は行っている」の合計）は、平成29年度から微増傾向となっている。





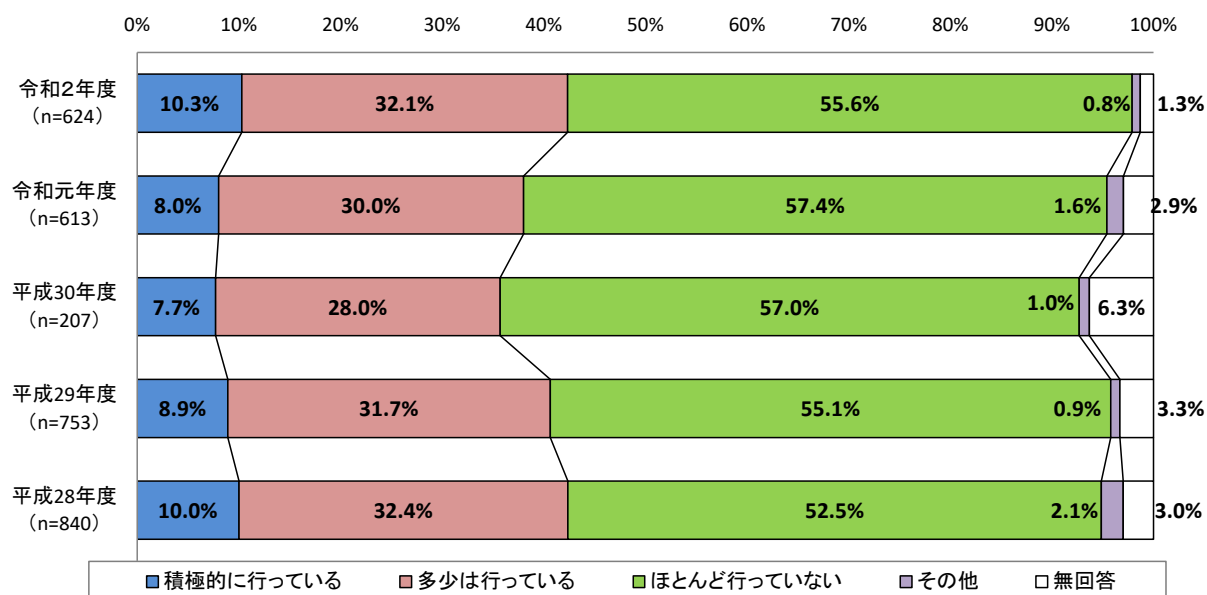
■ 積極的に行っている ■ 多少は行っている ■ ほとんど行っていない ■ その他 □ 無回答

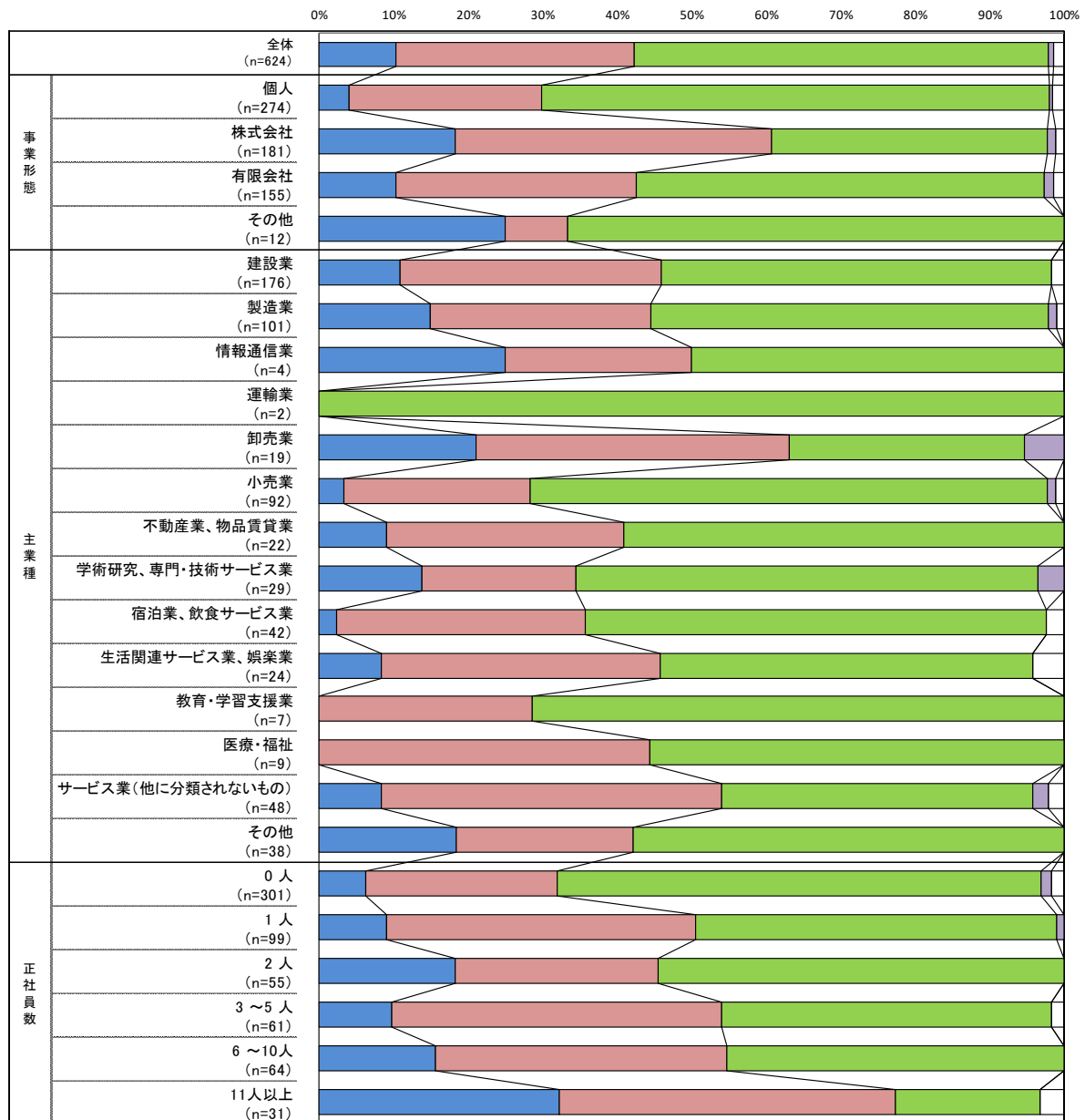
		全 体	積極的に 行っている	多少は 行っている	ほとんど 行っていない	その他	無回答
全 体		624 100.0	75 12.0	219 35.1	310 49.7	5 0.8	15 2.4
事業 形態	個人	274 100.0	13 4.7	80 29.2	175 63.9	1 0.4	5 1.8
	株式会社	181 100.0	42 23.2	81 44.8	49 27.1	1 0.6	8 4.4
	有限会社	155 100.0	16 10.3	57 36.8	77 49.7	3 1.9	2 1.3
	その他	12 100.0	4 33.3	- -	8 66.7	- -	- -
主業種	建設業	176 100.0	24 13.6	69 39.2	77 43.8	- -	6 3.4
	製造業	101 100.0	18 17.8	34 33.7	43 42.6	1 1.0	5 5.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -	1 25.0
	運輸業	2 100.0	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	4 21.1	7 36.8	7 36.8	1 5.3	- -
	小売業	92 100.0	4 4.3	29 31.5	58 63.0	1 1.1	- -
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	4 18.2	7 31.8	10 45.5	- -	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	3 10.3	6 20.7	19 65.5	1 3.4	- -
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	2 4.8	17 40.5	22 52.4	- -	1 2.4
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	2 8.3	10 41.7	12 50.0	- -	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	2 28.6	5 71.4	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	3 33.3	6 66.7	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	3 6.3	23 47.9	20 41.7	1 2.1	1 2.1
	その他	38 100.0	7 18.4	8 21.1	23 60.5	- -	- -
正社員数	0 人	301 100.0	25 8.3	82 27.2	183 60.8	5 1.7	6 2.0
	1 人	99 100.0	10 10.1	44 44.4	45 45.5	- -	- -
	2 人	55 100.0	9 16.4	25 45.5	21 38.2	- -	- -
	3～5 人	61 100.0	7 11.5	25 41.0	26 42.6	- -	3 4.9
	6～10人	64 100.0	15 23.4	27 42.2	19 29.7	- -	3 4.7
	11人以上	31 100.0	9 29.0	15 48.4	5 16.1	- -	2 6.5

問 12. 新規市場開拓の取組について教えてください。

「ほとんど行っていない」が55.6%と5割半ばを占め、次いで「多少は行っている」が32.1%、「積極的にしている」が10.3%となっている。

過去調査との比較では、「積極的にしている」、「多少は行っている」ともに昨年度より約2ポイント増となり、『行っている』（「積極的にしている」と「多少は行っている」の合計）は、2年連続で増加している。





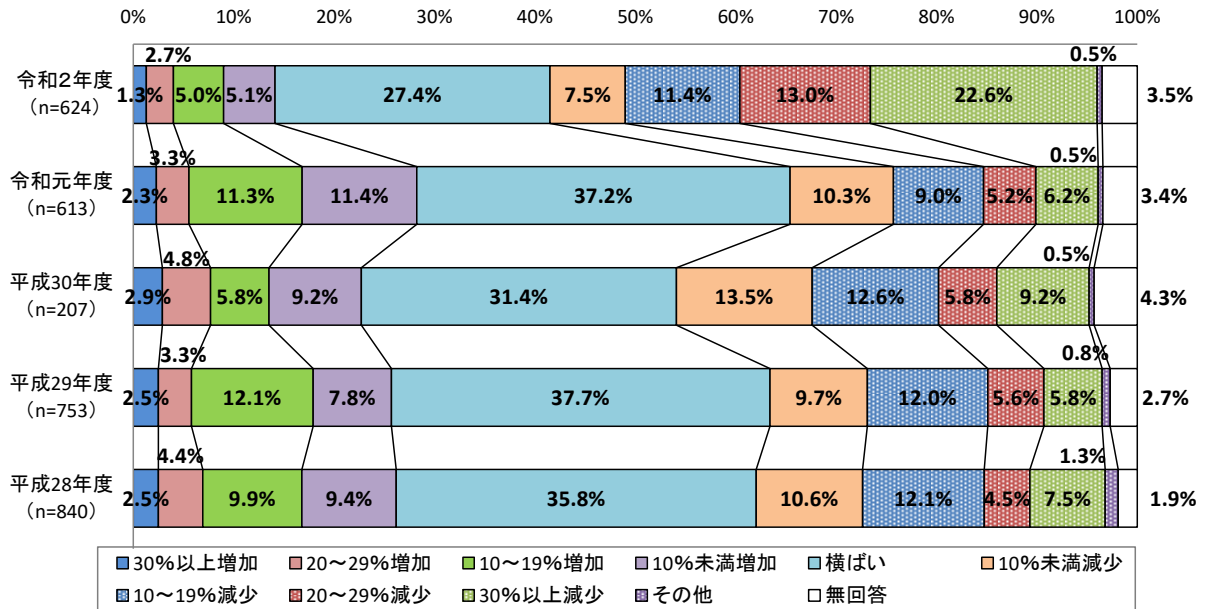
■ 積極的に行っている ■ 多少は行っている ■ ほとんど行っていない ■ その他 □ 無回答

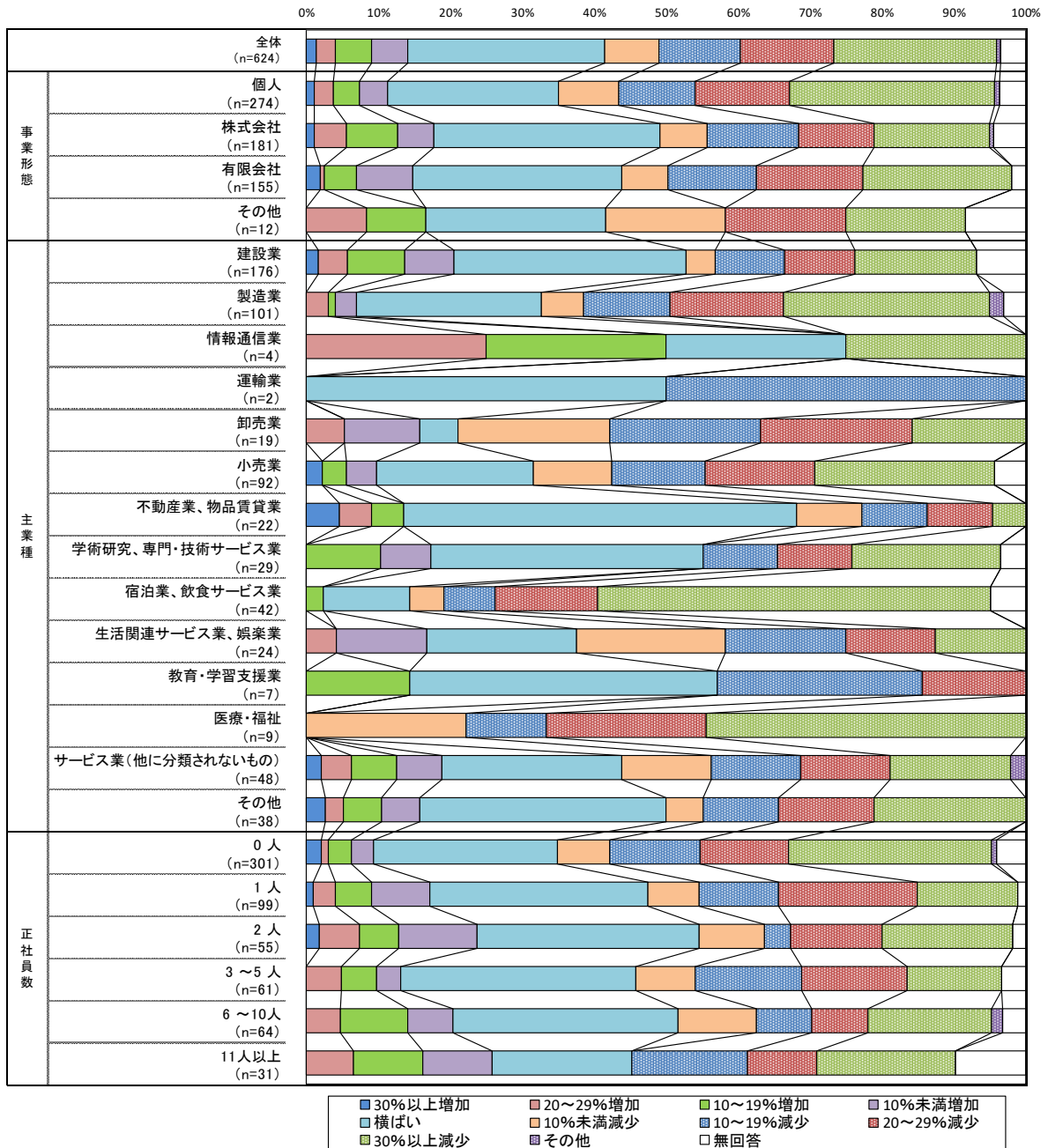
		全 体	積極的に 行っている	多少は 行っている	ほとんど 行っていない	その他	無回答
全 体		624 100.0	64 10.3	200 32.1	347 55.6	5 0.8	8 1.3
事業 形態	個人	274 100.0	11 4.0	71 25.9	187 68.2	1 0.4	4 1.5
	株式会社	181 100.0	33 18.2	77 42.5	67 37.0	2 1.1	2 1.1
	有限会社	155 100.0	16 10.3	50 32.3	85 54.8	2 1.3	2 1.3
	その他	12 100.0	3 25.0	1 8.3	8 66.7	- -	- -
主業種	建設業	176 100.0	19 10.8	62 35.2	92 52.3	- -	3 1.7
	製造業	101 100.0	15 14.9	30 29.7	54 53.5	1 1.0	1 1.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	- -
	運輸業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	4 21.1	8 42.1	6 31.6	1 5.3	- -
	小売業	92 100.0	3 3.3	23 25.0	64 69.6	1 1.1	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	2 9.1	7 31.8	13 59.1	- -	- -
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	4 13.8	6 20.7	18 62.1	1 3.4	- -
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	1 2.4	14 33.3	26 61.9	- -	1 2.4
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	2 8.3	9 37.5	12 50.0	- -	1 4.2
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	2 28.6	5 71.4	- -	- -
	医療・福祉	9 100.0	- -	4 44.4	5 55.6	- -	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	4 8.3	22 45.8	20 41.7	1 2.1	1 2.1
	その他	38 100.0	7 18.4	9 23.7	22 57.9	- -	- -
正社員数	0 人	301 100.0	19 6.3	77 25.6	196 65.1	4 1.3	5 1.7
	1 人	99 100.0	9 9.1	41 41.4	48 48.5	1 1.0	- -
	2 人	55 100.0	10 18.2	15 27.3	30 54.5	- -	- -
	3～5 人	61 100.0	6 9.8	27 44.3	27 44.3	- -	1 1.6
	6～10人	64 100.0	10 15.6	25 39.1	29 45.3	- -	- -
	11人以上	31 100.0	10 32.3	14 45.2	6 19.4	- -	1 3.2

問 13. 過去 1 年間の売上の増減について教えてください。

「横ばい」が 27.4%と最も高く、次いで「30%以上減少」が 22.6%、「20~29%減少」が 13.0%となっている。

過去調査との比較では、「横ばい」は 5 年間で最も低い割合となり、「20~29%減少」、「30%以上減少」はともに 5 年間で最も高い割合となっている。「増加」の項目の割合はいずれも昨年度より減少し、5 年間で最も低い水準となっている。



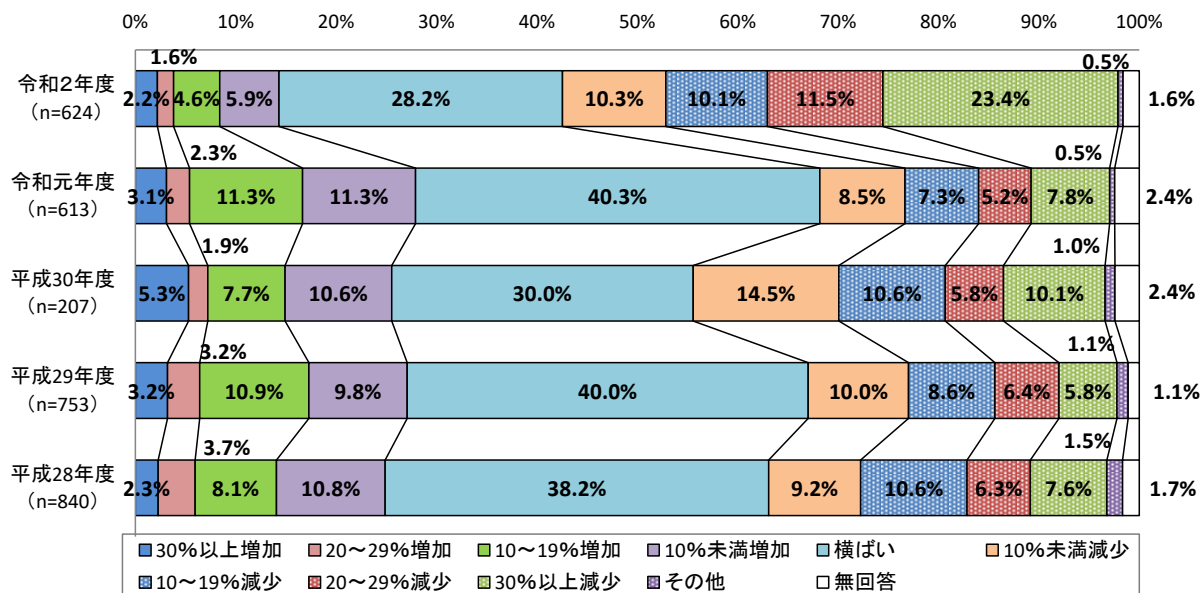


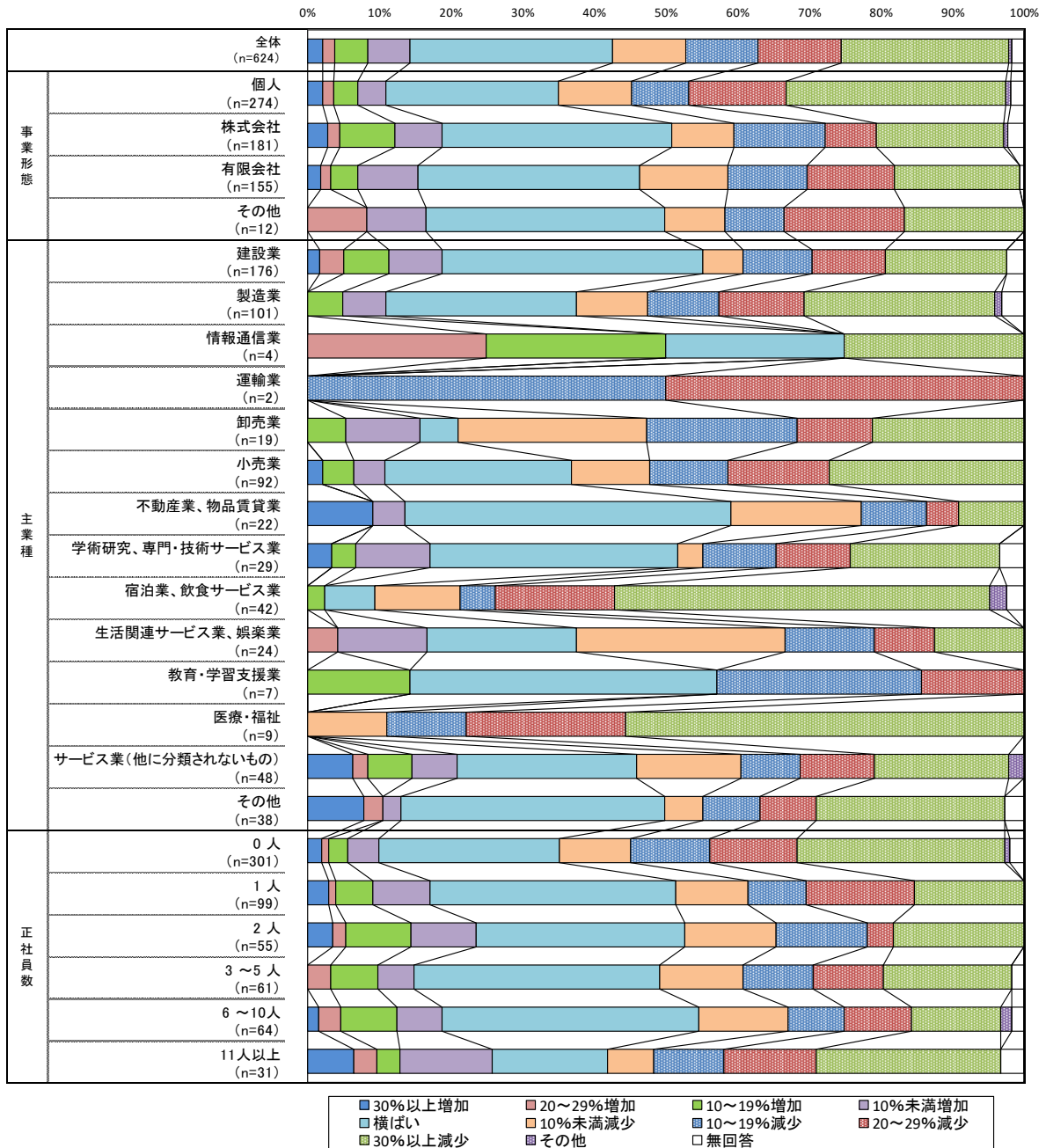
全体	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他	無回答
全体	624	17	31	32	171	47	71	81	141	3	22
個人	100.0	1.3	2.7	5.0	27.4	7.5	11.4	13.0	22.6	0.5	3.5
事業形態	274	7	10	11	65	23	29	36	76	2	10
株式会社	181	1.1	2.6	3.6	4.0	23.7	8.4	10.6	13.1	28.5	0.7
有限会社	155	1.1	4.4	7.2	5.0	31.5	6.6	12.7	10.5	16.0	0.6
その他	100.0	1.9	0.6	4.5	7.7	29.0	6.5	12.3	14.8	20.6	1.9
建設業	176	3	7	14	57	7	17	17	30	-	12
製造業	101	-	3	1	3	6.8	4.0	9.7	17.0	-	6.8
情報通信業	4	-	3.0	1.0	3.0	25.7	5.9	11.9	15.8	28.7	2.0
運輸業	2	-	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	19	-	5.3	-	1	4	4	4	3	-	-
小売業	92	2.2	-	3.3	4.3	21.7	10.9	13.0	15.2	25.0	4.3
不動産業、物品賃貸業	22	1	4.5	4.5	-	12	2	2	1	-	-
学術研究、 専門・技術サービス業	29	-	-	3	2	11	3	3	6	-	1
宿泊業、飲食サービス業	42	-	-	10.3	6.9	37.9	-	10.3	10.3	20.7	3.4
生活関連サービス業、 娯楽業	24	-	4.2	-	3	5	4	3	3	-	-
教育・学習支援業	7	-	-	14.3	-	3	2	1	-	-	-
医療・福祉	9	-	-	-	-	42.9	-	28.6	14.3	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	48	1	2	3	3	12	6	6	8	1	-
その他	38	1	2.1	4.2	6.3	25.0	12.5	12.5	16.7	2.1	-
0人	301	6	3	10	9	77	22	38	85	2	12
1人	99	1	3	5	8	30	7	11	14	-	1
2人	55	1	3	3	6	17	5	2	7	-	1
3~5人	61	-	3	3	2	20	5	9	8	-	2
6~10人	64	-	4.7	9.4	6.3	31.3	10.9	7.8	17.2	1.6	3.1
11人以上	31	-	6.5	9.7	9.7	19.4	-	16.1	9.7	-	9.7

問 14. 過去 1 年間の利益の増減について教えてください。

「横ばい」が 28.2%と最も高く、次いで「30%以上減少」が 23.4%、「20～29%減少」が 11.5%となっている。

過去調査との比較では、売上（問 13）と同様、「横ばい」は 5 年間で最も低い割合となり、「30%以上減少」、「20～29%減少」はともに 5 年間で最も高い割合となっている。「増加」の項目の割合はいずれも昨年度より減少し、5 年間で最も低い水準となっている。



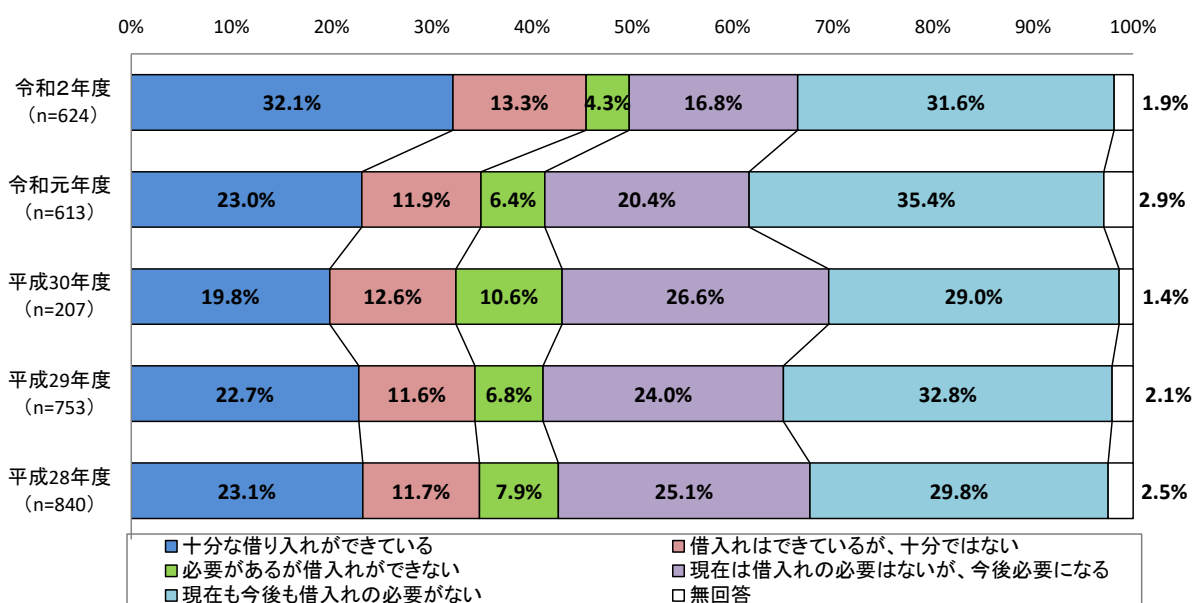


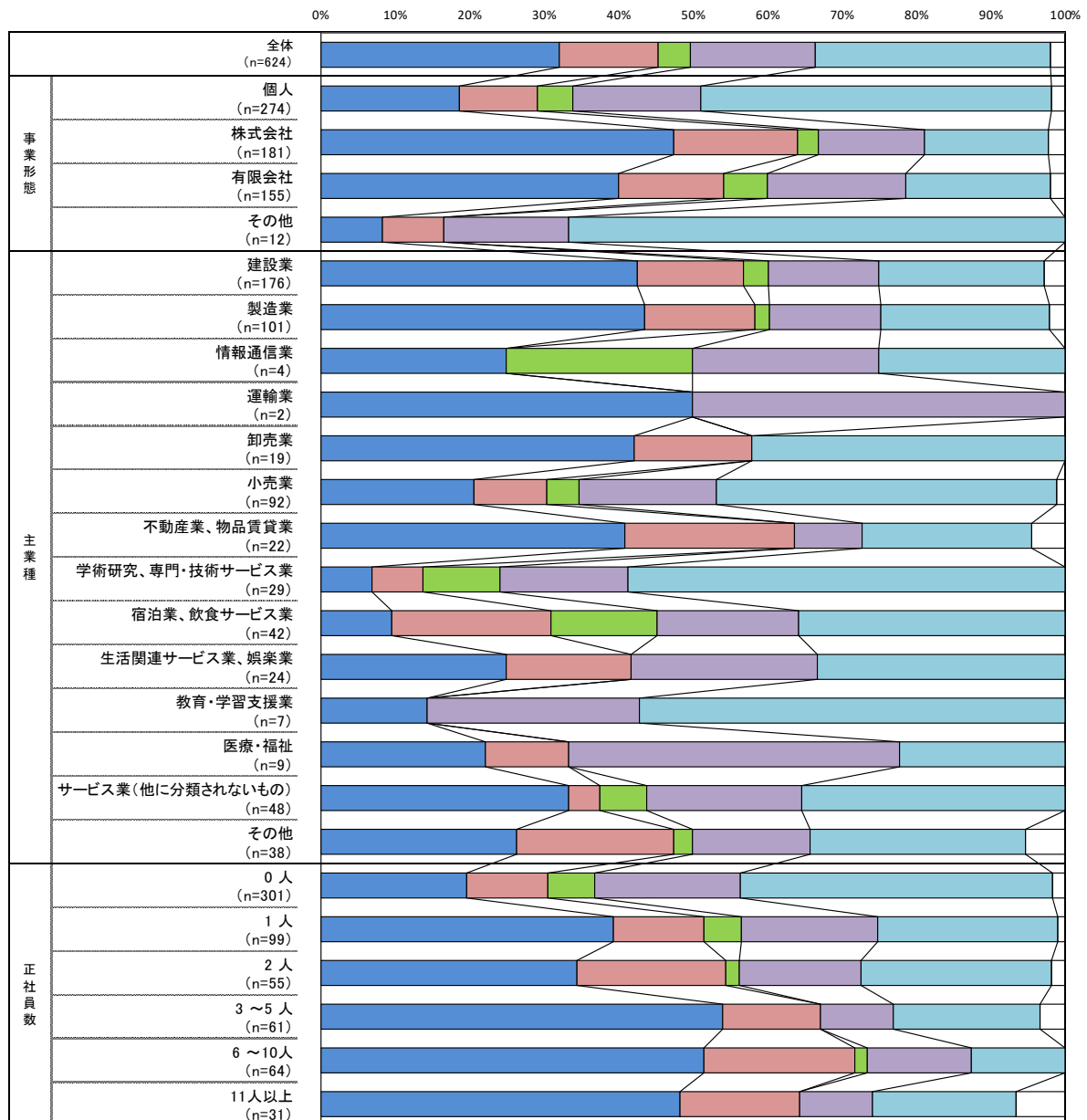
全体	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他	無回答	
												増加
全体	624	14	10	29	37	176	64	63	72	146	3	10
個人	100.0	2.2	1.6	4.6	5.9	28.2	10.3	10.1	11.5	23.4	0.5	1.6
事業形態	274	6	4	9	11	66	28	22	37	84	2	5
株式会社	181	5	3	14	12	58	16	23	13	32	1	4
有限会社	155	3	2	6	13	48	19	17	19	27	-	1
その他	12	-	1	-	1	4	1	1	2	2	-	-
建設業	176	3	6	11	13	64	10	17	18	30	-	4
製造業	101	-	-	5	6	27	10	10	12	27	1	3
情報通信業	4	-	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-
運輸業	2	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
卸売業	19	-	-	1	2	1	5	4	2	4	-	-
小売業	92	2	-	4	4	24	10	10	13	25	-	-
不動産業、物品賃貸業	22	2	-	-	1	10	4	2	1	2	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	29	1	-	1	3	10	1	3	3	6	-	1
宿泊業、飲食サービス業	42	-	-	1	-	3	5	2	7	22	1	1
生活関連サービス業、娯楽業	24	-	1	-	3	5	7	3	2	3	-	-
教育・学習支援業	7	-	-	1	-	3	-	2	1	-	-	-
医療・福祉	9	-	-	-	-	-	1	1	2	5	-	-
サービス業 (他に分類されないもの)	48	3	1	3	3	12	7	4	5	9	1	-
その他	38	3	1	-	1	14	2	3	3	10	-	1
0人	301	6	3	8	13	76	30	33	37	87	2	6
1人	99	3	1	5	8	34	10	8	15	15	-	-
2人	55	2	1	5	5	16	7	7	2	10	-	-
3~5人	61	-	2	4	3	21	7	6	6	11	-	1
6~10人	64	1	2	5	4	23	8	5	6	8	1	1
11人以上	31	2	1	1	4	5	2	3	4	8	-	1

問 15. 資金調達について教えてください。

「十分な借入れができていない」が32.1%と最も高く、次いで「現在も今後も借入れの必要がない」が31.6%、「現在は借入れの必要はないが、今後必要になる」が16.8%となっている。

過去調査との比較では、「十分な借入れができていない」が昨年度より約9ポイント増となっている。一方、「現在は借入れの必要はないが、今後必要になる」および「現在も今後も借入れの必要がない」は昨年度より約4ポイント減となっている。「十分な借入れができていない」および「借入れはできているが十分ではない」は5年間で最も高い割合となっている。





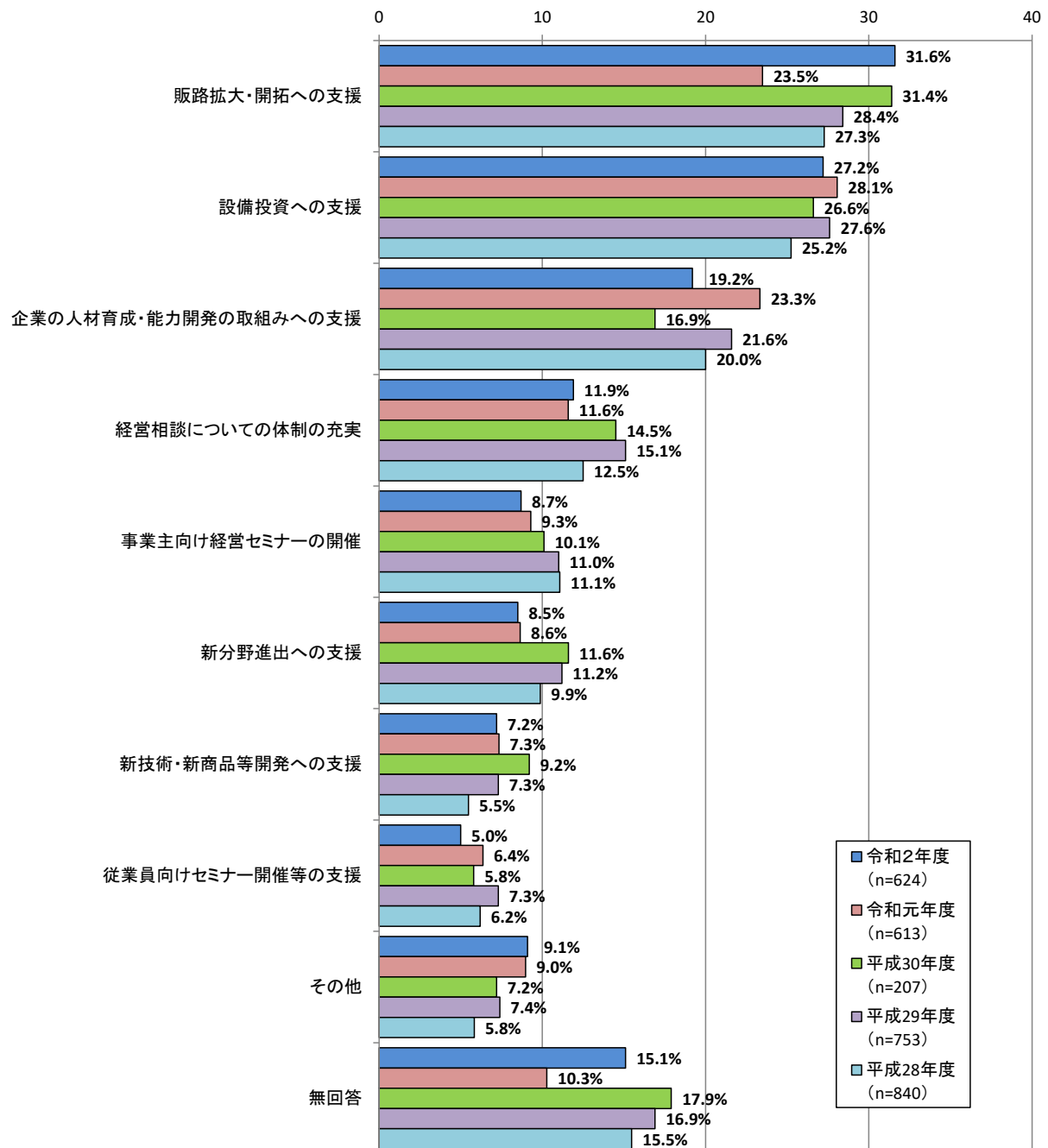
■ 十分な借入れができています ■ 借入れはできているが、十分ではない
■ 必要があるが借入れができない ■ 現在は借入れの必要はないが、今後必要になる
■ 現在も今後も借入れの必要がない □ 無回答

		全 体	十分な借り入れができて いる	借入れは できている が、十分 ではない	必要がある が借入れが できない	現在は借入 れの必要は ないが、今後 必要になる	現在も今後も 借入れの 必要がない	無回答
全 体		624 100.0	200 32.1	83 13.3	27 4.3	105 16.8	197 31.6	12 1.9
事業 形態	個人	274 100.0	51 18.6	29 10.6	13 4.7	47 17.2	129 47.1	5 1.8
	株式会社	181 100.0	86 47.5	30 16.6	5 2.8	26 14.4	30 16.6	4 2.2
	有限会社	155 100.0	62 40.0	22 14.2	9 5.8	29 18.7	30 19.4	3 1.9
	その他	12 100.0	1 8.3	1 8.3	- -	2 16.7	8 66.7	- -
主業種	建設業	176 100.0	75 42.6	25 14.2	6 3.4	26 14.8	39 22.2	5 2.8
	製造業	101 100.0	44 43.6	15 14.9	2 2.0	15 14.9	23 22.8	2 2.0
	情報通信業	4 100.0	1 25.0	- -	1 25.0	1 25.0	1 25.0	- -
	運輸業	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -
	卸売業	19 100.0	8 42.1	3 15.8	- -	- -	8 42.1	- -
	小売業	92 100.0	19 20.7	9 9.8	4 4.3	17 18.5	42 45.7	1 1.1
	不動産業、物品賃貸業	22 100.0	9 40.9	5 22.7	- -	2 9.1	5 22.7	1 4.5
	学術研究、 専門・技術サービス業	29 100.0	2 6.9	2 6.9	3 10.3	5 17.2	17 58.6	- -
	宿泊業、飲食サービス業	42 100.0	4 9.5	9 21.4	6 14.3	8 19.0	15 35.7	- -
	生活関連サービス業、 娯楽業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	- -	6 25.0	8 33.3	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	1 14.3	- -	- -	2 28.6	4 57.1	- -
	医療・福祉	9 100.0	2 22.2	1 11.1	- -	4 44.4	2 22.2	- -
	サービス業 (他に分類されないもの)	48 100.0	16 33.3	2 4.2	3 6.3	10 20.8	17 35.4	- -
	その他	38 100.0	10 26.3	8 21.1	1 2.6	6 15.8	11 28.9	2 5.3
	正社員数	0人	301 100.0	59 19.6	33 11.0	19 6.3	59 19.6	126 41.9
1人		99 100.0	39 39.4	12 12.1	5 5.1	18 18.2	24 24.2	1 1.0
2人		55 100.0	19 34.5	11 20.0	1 1.8	9 16.4	14 25.5	1 1.8
3～5人		61 100.0	33 54.1	8 13.1	- -	6 9.8	12 19.7	2 3.3
6～10人		64 100.0	33 51.6	13 20.3	1 1.6	9 14.1	8 12.5	- -
11人以上		31 100.0	15 48.4	5 16.1	- -	3 9.7	6 19.4	2 6.5

問 16. 必要な支援策について教えてください。

「販路拡大・開拓への支援」が31.6%と最も高く、次いで「設備投資への支援」が27.2%、「企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援」が19.2%となっている。

過去調査との比較では、昨年度2位の「販路拡大・開拓への支援」は昨年度より約8ポイント増で、今年度1位となった。「企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援」は昨年度より約4ポイント減となった。「設備投資への支援」は5年間を通して概ね同程度の割合で推移している。



	全体	販路拡大・開拓への支援	設備投資への支援	企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援	経営相談についての体制の充実	事業主向け経営セミナーの開催	新分野進出への支援	新技術・新商品等開発への支援	従業員向けセミナー開催	その他	無回答
全体	624	197	170	120	74	54	53	45	31	57	94
個人	274	67	68	31	36	28	17	15	7	38	51
株式会社	181	69	56	49	21	15	22	18	13	8	21
有限会社	155	52	42	36	17	11	13	12	9	10	21
その他	12	7	3	4	-	-	-	-	2	1	1
		58.3	25.0	33.3	-	-	-	-	-	16.7	8.3
建設業	176	52	50	65	18	12	15	12	13	8	20
		29.5	28.4	36.9	10.2	6.8	8.5	6.8	7.4	4.5	11.4
製造業	101	35	34	18	8	6	12	17	4	9	12
		34.7	33.7	17.8	7.9	5.9	11.9	18.8	4.0	8.9	11.9
情報通信業	4	2	2	-	-	-	2	1	-	-	-
		50.0	50.0	-	-	-	50.0	25.0	-	-	-
運輸業	2	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-
		-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-
卸売業	19	10	7	1	-	1	1	2	-	-	2
		52.6	36.8	5.3	-	5.3	5.3	10.5	-	-	10.5
小売業	92	29	17	5	15	8	8	4	-	14	19
		31.5	18.5	5.4	16.3	8.7	8.7	4.3	-	15.2	20.7
不動産業、物品賃貸業	22	3	4	3	5	5	1	1	2	2	5
		13.6	18.2	13.6	22.7	22.7	4.5	4.5	4.5	9.1	22.7
学術研究、専門・技術サービス業	29	11	6	4	2	1	-	1	2	5	5
		37.9	20.7	13.8	6.9	3.4	-	3.4	6.9	17.2	17.2
宿泊業、飲食サービス業	42	17	12	-	3	3	5	5	-	4	11
		40.5	28.6	-	7.1	7.1	11.9	11.9	-	9.5	26.2
生活関連サービス業、娯楽業	24	4	6	2	6	4	-	1	1	3	2
		16.7	25.0	8.3	25.0	16.7	-	4.2	4.2	12.5	8.3
教育・学習支援業	7	1	2	2	2	1	2	-	-	1	2
		14.3	28.6	28.6	28.6	14.3	28.6	-	-	14.3	28.6
医療・福祉	9	2	3	1	2	4	1	-	-	1	-
		22.2	33.3	11.1	22.2	44.4	11.1	-	-	11.1	-
サービス業 (他に分類されないもの)	48	13	14	7	7	6	2	-	5	5	8
		27.1	29.2	14.6	14.6	12.5	4.2	-	10.4	10.4	16.7
その他	38	11	11	10	6	3	2	-	3	3	7
		28.9	28.9	26.3	15.8	7.9	5.3	-	7.9	7.9	18.4
0人	301	90	69	25	37	25	19	19	6	42	57
		29.9	22.9	8.3	12.3	8.3	6.3	6.3	2.0	14.0	18.9
1人	99	39	32	20	15	11	12	7	5	3	11
		39.4	32.3	20.2	15.2	11.1	12.1	7.1	5.1	3.0	11.1
2人	55	24	10	12	5	3	5	5	3	5	6
		43.6	18.2	21.8	9.1	5.5	9.1	9.1	5.5	9.1	10.9
3~5人	61	13	17	25	5	5	5	5	8	3	9
		21.3	27.9	41.0	8.2	8.2	8.2	8.2	13.1	4.9	14.8
6~10人	64	17	27	25	9	7	5	4	9	3	4
		26.6	42.2	39.1	14.1	10.9	7.8	6.3	14.1	4.7	6.3
11人以上	31	13	11	13	1	1	6	5	-	-	4
		41.9	35.5	41.9	3.2	3.2	19.4	16.1	-	-	12.9

V 調査票

小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」にかかる 鈴鹿商工会議所主催 令和2年度 アンケート調査

鈴鹿商工会議所では、地域の経済動向や経営課題などを把握し、小規模事業者の支援施策等を策定する基礎資料とするため、平成28年度から令和2年度の5年間「アンケート調査」を実施して参ります。過去に実施したアンケート調査結果との比較や分析を行うため、昨年度に引き続き、第5回目の「アンケート調査」に、何卒ご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、以下の各設問に対し、お手数ですが、原則該当する回答の1つに○印をつけてください（複数回答可を除く）。ご回答いただきましたら、返信用封筒または FAX (059-383-7667) にて、令和2年11月30日までに当所に到着するようにご返信をお願いいたします。

問1. 事業形態を教えてください。

- ①個人 ②株式会社 ③有限会社 ④その他（ ）

問2. 最も近い主たる業種を教えてください。

- ①建設業 ②製造業 ③情報通信業 ④運輸業 ⑤卸売業 ⑥小売業 ⑦不動産業、物品賃貸業
⑧学術研究、専門・技術サービス業 ⑨宿泊業、飲食サービス業 ⑩生活関連サービス業、娯楽業
⑪教育・学習支援業 ⑫医療・福祉 ⑬サービス業（他に分類されないもの） ⑭その他（ ）

問3. 現在の従業員数を教えてください。

- ①家族従業員（ ）人 ②正社員（ ）人 ③非正規社員（ ）人 合計（ ）人

問4. 雇用状況について教えてください。

- (A) 正社員 ①増えた ②減った ③変わらない ④いない
(B) 非正規社員 ①増えた ②減った ③変わらない ④いない

問5. 主な取引先・販売先・商圏について、最近の割合を教えてください。（合計で100%になるようにお願いします）

- ①鈴鹿市（ ）% ②四日市市（ ）% ③津市（ ）% ④亀山市（ ）%
⑤桑名市（ ）% ⑥三重県全域（ ）% ⑦愛知県（ ）% ⑧国内全域（ ）%
⑨海外（ ）% ⑩国内・海外問わず（ ）%

問6. 事業を親族や親族以外（従業員等）に引き継ぐ事業承継について現状を教えてください。

- ①事業を継続させたい ②まだ決めていない ③事業をやめたい ④まだ若く必要がない ⑤その他（ ）

問7. 短期や長期の経営に関する計画作成について教えてください。

- ①毎年作成している ②数年に1度程度作成している ③作成したことがない ④その他（ ）

問8. 直面する経営課題について教えてください。（複数回答可）

- ①営業・販売力の強化 ②人材の確保・育成 ③コストダウン ④財務体質の強化 ⑤技術力強化
⑥新商品開発・新事業展開 ⑦自社ブランドの強化 ⑧設備増強等 ⑨海外事業展開
⑩既存事業の絞り込み ⑪資金調達方法の多様化 ⑫その他（ ）

問9. 自社の経営に関する情報で重視しているものを教えてください。

- ①インターネット ②メールマガジン ③テレビ・ラジオ ④新聞雑誌書籍 ⑤取引先 ⑥その他 ()

問10. 最近有効な情報手段の一つとしてメールマガジンがありますが、それについて教えてください。

- ①複数登録している ②登録したことがある ③登録していない ④関心がない ⑤その他 ()

問11. 現在(既存)の市場や販路の開拓(深堀)の取組について教えてください。

- ①積極的に行っている ②多少は行っている ③ほとんど行っていない ④その他 ()

問12. 新規市場開拓の取組について教えてください。

- ①積極的に行っている ②多少は行っている ③ほとんど行っていない ④その他 ()

問13. 過去1年間の売上の増減について教えてください。

- ①30%以上増加 ②20～29%増加 ③10～19%増加 ④10%未満増加 ⑤横ばい
⑥10%未満減少 ⑦10～19%減少 ⑧20～29%減少 ⑨30%以上減少 ⑩その他 ()

問14. 過去1年間の利益の増減について教えてください。

- ①30%以上増加 ②20～29%増加 ③10～19%増加 ④10%未満増加 ⑤横ばい
⑥10%未満減少 ⑦10～19%減少 ⑧20～29%減少 ⑨30%以上減少 ⑩その他 ()

問15. 資金調達について教えてください。

- ①十分な借入れができています ②借入れはできているが、十分ではない ③必要があるが借入れができない
④現在は借入れの必要はないが、今後必要になる ⑤現在も今後も借入れの必要がない

問16. 必要な支援策について教えてください。(複数回答可)

- ①設備投資への支援 ②販路拡大・開拓への支援 ③企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援
④新技術・新商品等開発への支援 ⑤新分野進出への支援 ⑥従業員向けセミナー開催等の支援
⑦事業主向け経営セミナーの開催 ⑧経営相談についての体制の充実 ⑨その他 ()

その他、商工会議所に実施してほしい事業等ございましたらご記入ください。

その他、商工会議所へご意見、ご要望等ございましたらご記入ください。

～ご協力ありがとうございました～

